

広島県熊野町

自治体活性化プロジェクト

実施報告書（平成26年度）

平成27年3月30日

法政大学地域研究センター

目次

第1章	はじめに	3
1.	プロジェクトの背景	3
2.	目的	3
3.	実施方法と体制	4
第2章	熊野町の地域特性分析	5
1.	「地域力」分析の目的と方法	5
2.	人口構造の把握	6
(1)	図表の見方	6
(2)	熊野町の人口構造特性	6
3.	労働力構造の把握	13
(1)	図表の見方	13
(2)	熊野町の労働力構造特性	14
4.	雇用創出の産業分析	18
(1)	雇用吸収力の算出意義と方法	18
(2)	熊野町で雇用吸収力の高い産業	20
第3章	熊野町の認知度調査	24
1.	アンケート調査の概要	24
2.	調査結果	25
(1)	標本の属性	25
(2)	熊野町の認知度	26
(3)	熊野町のイメージ	30
(4)	熊野筆の認知度推察	33

第4章 法政大学&熊野町連携講座の実施	35
1. 講義概要と目的	35
2. 講義内容	36
3. 視察の報告	47
第5章 おわりに	49

法政大学地域研究センター

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1 富士見坂校舎 3階

報告書提出：平成27年3月30日

執筆：岡本義行（法政大学教授、同センター副所長）、中島由紀（客員研究員）

第1章 はじめに

1. プロジェクトの背景

日本各地の自治体による、「新しいまちづくり」の必要性が議論されてきている。特に平成26年度は地方創生が謳われ、地域の自律した政策が急務となってきている。その中で、昨今は外部人材の活用や外部の視点が「新しいまちづくり」に必要不可欠であるということが明らかにされてきている。これから日本が突入する未曾有の少子化・高齢化問題に対して、今までのような解決策では適用できなくなっているからだ。外部の視点が入ることによりこれまでとは違った新しい視点が地域に「気づき」を生み、それを契機に地域内の活発な発想と活動が生み出される可能性があるからだ。

その背景において、法政大学地域研究センターの役割は、地域の現状を学術的・相対的に外部視点で分析し、その分析を基に自治体や地域住民と共に課題の本質を見極め、地域が一体となって課題解決に向けた活動を実践していく一助となることである。そのために、まずは本センター内の研究員による分析を行い、マクロ視点でみた場合の地域課題を抽出した。その上で、自治体や地域住民から見た課題認識の現状を把握し、どのような活動が適しているのかを模索した。

熊野町は、近年広島市への通勤地としてベッドタウン化が進んできている。また、これまでの伝統的筆産業である「熊野筆」の販売は徐々に減少してきており、町内は産業の発展よりも居住地としての姿が強くなってきている。しかしながら、居住地としての吸引力は周辺地と比較して強いとは言えないというのが自治体や地域住民の全体認識である。居住地としての魅力と産業の新たな創出が必要である点が課題と考えられている。さらに、古くから居住している住民も多いものの、住民間での連携が強いとはいえず、地域活動があまり活発ではない。特に各団体や部門が連携して活動を起こす慣習が少なく、積極的なコミュニティ活動が低いというのが自治体側の課題認識である。そのために“熊野町をげんきなまちにする”のために、何が必要なのかを地域が一体となって考えて活動を活発にしていきたいというのが自治体の意向であった。

2. 目的

「自治体活性化」という課題は、一朝一夕で解決できるものではない。本プロジェクトは、同センターが継続的に熊野町と共に地域の問題を考え、課題解決のための実践を模索するものである。本年度は、これまで2年間に渡り同センター研究員が熊野町を視察したことをベースに、マクロ視点で熊野町の現状を分析し、地域資源の再整理と再発掘を試みた。同時に、地域住民（本年度は熊野町商工会青年部メンバー）との意見交換、学習の場

を設けることで、地域からの課題意識と取り組み姿勢の状態を把握した。本年度は、この学術的視点での課題と住民側の課題意識との接点を見極めることを目的としており、次年度以降の取り組みの布石という位置づけである。

3. 実施方法と体制

(1) 実施方法

熊野町のこれまでの産業や人口構造による課題は、大きく以下の4点が自治体から挙げられてきている。

- ①小売の縮小
- ②既存の伝統産業である「熊野筆」の販売縮小
- ③建設・土木産業の縮小
- ④地域住民の連携の少なさ

以上の点を踏まえ、改めて熊野町の地域資源のデータ分析を行った。

小売や各種産業の縮小と言われているが、何がどの部分でどのくらい縮小しているのか、数値的に確認した。加えて、拡大傾向のものはないのかなど、地域資源の可能性を検証した。

手順としては、以下である。

- ①地域資源のデータ分析
- ②熊野町および広島県やその他類似都市間でのポジショニング分析
- ③熊野町の新たな地域資源の可能性の検証

④上記①～③について、熊野町の自治体職員および住民（本年度は熊野町商工会青年部メンバー）でディスカッションする場の提供

①～③については第1章から第3章にて報告する。④については、「法政大学&熊野町連携講座」を実施し、その内容を第4章にて報告する。

(2) 実施体制

本プロジェクトは以下の機関およびメンバーで実施した。

- ①熊野町（主幹：商工観光課）

〒731-4292 広島県安芸郡熊野町中溝一丁目1番1号

- ②法政大学地域研究センター

〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1 富士見坂校舎3階

岡本義行（法政大学教授、同センター副所長）

中島由紀（客員研究員）

山田喬（客員研究員）

山本裕子（客員研究員）

第2章 熊野町の地域特性分析

1. 「地域力」分析の目的と方法

本調査では、熊野町の地域資源の特性を見ることを目的とし、国が公表している各種統計データを基に、全国の1720自治体の平均値（あるいは県単位の平均値）を算出しそれと相対的に熊野町の数値を算出し分析を行った。熊野町をマクロレベルの数値で見た場合どのようなポジションであるのか、他地域との比較によって始めて特徴が見えてくるからである。

「地域力」として、「人口構造」「労働力構造」「雇用創出の産業」の3つの領域でどの状態であるかの把握を行った。

分析の基本としては、まずは熊野町および県内自治体の統計数値の実数を確認し、そこから全国1720自治体を対象とした偏差値を算出した。全国1720自治体の平均値を50とした場合の、各自治体の偏差値が確認できる。偏差値の算出の方法は以下である。

- ・指標ごとの基データより全国1720自治体（あるいは県）の平均値（X）
- ・標準偏差（S）
- ・各自治体の偏差値（T）

$$\text{(式) } T = (X_i - X) \div S \times 10 + 50$$

基本としては、以上の数式から算出された偏差値（T）を素に分析し、それ以外の指標計算がある場合は各節にて記述した。

<市町村統計データと偏差値の留意点>

本分析では統計局が一般公開している統計データで入手できる全国1720自治体を母集団とし、その1720自治体の平均値を規準とした偏差値を求めている。そのため、一般公開されている「日本全国」の数値と1720自治体の平均値とは異なっている点に留意が必要である。例えば数値の差が顕著に表れるものに人口増減率がある。日本全国の人口推移は、2010年度は約1億2806万人、2005年度は約1億2778万人で増減率約0.23%となる。（人口増減数÷2010年度の人口×100＝増減率）一方で、1720自治体の増減率の平均値は-3.54%となる。人口が増加している自治体は都心部を中心として403自治体しか存在していないが、その増加数が大きく、逆に人口減少している自治体との格差が大きいためである。そのため、全国の数値でみた場合は人口は微増の状態になるが、1720自治体の増加率をみた場合にはマイナスとなる。

本調査では、自治体の地域資源がどのような状態であるのかを分析することが目的である。そのため、日本全国の平均に対してではなく、他の自治体の状態と比較して各自治体の状態を見ることが目的であるため、母集団は1720自治体を対象とする必要があり、本分析では全てこのような方法で算出している。※東京23区は一つとして算出している。

2. 人口構造の把握

(1) 図表の見方

地域全体の人口構造を把握するために、5つの視点から以下の17の指標を用いた。〈図表1〉

①人口増減の状態／人口増減割合、人口密度、自然増加率、社会増加率の4つの指標を用いた。

②将来的な人口の増減／出生率、若年者（25-39歳）有配偶者率（男）、若年者（25-39歳）有配偶者率（女）、平均年齢、15歳未満人口割合、15歳未満人口増減率の6つの指標を用いた。

③労働力人口の状態／現在の経済基盤となる労働の中心力を見る指標として、15～64歳人口割合、15～64歳人口増減率の2つの指標を用いた

④高齢化状態／65歳以上人口の割合、65歳以上人口増減率、高齢単身者世帯割合、高齢夫婦世帯割合の4つの指標を用いた。

⑤地域の国際化／外国人人口割合を用いた。

1720自治体を対象に、広島県および各市町村の偏差値を算出し、〈図表2〉にて広島県の市町村のデータを一覧にした。また、〈図表2〉をわかりやすくレーザチャートにし、広島県と広島市〈図表3〉および、熊野町と分析対象地域〈図表5〉を掲出した。すなわち、①の部分に該当する右上部分および②に該当する右下部分が大きい場合は（50より数値が大きい）、地域は人口が増加傾向であり現在の少子化率が低いことを表している。対して、③および④に該当する左側が大きい場合、特に左上部分が大きい場合は高齢化が加速しつつある状態を表している。

(2) 熊野町の人口構造特性

①人口増減の状態

人口全体の増減を示す指標「人口増減割合、人口密度、自然増加率、社会増加率」を見つめる。以下、「指標名（実数）（偏差値）」で記すことで統一する。例えば、熊野町の人口増減割合の場合は「人口増減割合（-2.27%）（52.4）」と記される。

まず、広島県と広島市の人口構造を概観する。〈図表1〉〈図表2〉〈図表3〉〈図表4〉参照。

広島県は1995年に総人口がピークを迎え、以降人口減少状態にあり、2010年で286.1万人で2005年からの人口増加率は-0.55%である。全国的に減少傾向にある中において、広島県は微減の状態〈図表4〉であるため、偏差値換算すると55.7である。最も高いのは「自然増加率（-0.15%）（57.31）」であり、広島県全体では人口密度以外が偏差値50以上であり、全都道府県の中で比較した場合ゆるやかな人口減少の県である。

また、広島市は広島県とほぼ同様の傾向を示しているが、全体数値は県よりそれぞれが高い偏差値である。広島市は県内の人口の約4割を占めている自治体であるため、広島市と他の自治体との格差が見える。人口増減の状態を示す4つの指標で偏差値60以上があるのは広島市の他に東広島市、府中市、海田町、坂町の5自治体であり、同自治体は人口増加が県内で大きい自治体である。

対して、熊野町は同4つの指標がいずれも全国とほぼ同レベルで、「人口増減割合(-2.27%)(52.4)」、「人口密度(729.70人/km²)(49.2)」、「自然増加率(-0.25%)(55.7)」、「社会増加率(-0.24%)(51.6)」である。自然増加率が実数はマイナスであるものの、全国的にみてもゆるやかな人口減少の自治体である。特徴的なのは、「自然増加率」が偏差値55.7と比較的高いものの、「社会増加率」が偏差値51.6と平均並であり、地域への流入が減ってきている傾向が伺える。近隣自治体と比較すると、「社会増加率」が府中町(偏差値58.14)、海田町(偏差値54.35)で熊野町以外の近隣自治体への転入が大きい傾向が見られる。特に府中町と海田町の「自然増加率」はそれぞれ偏差値65.5、65.1と全国的に見ても高い数値である。広島市内に最も近距離にある町であり市内通勤率は府中町が53.0%、海田町が44.2%と広島県の中でも最もベッドタウン的要素を持った町である。また、地域内には府中町はマツダ本社、海田町もマツダをはじめとした自動車関連工場が多くあり陸上自衛隊も立地していることから、構造が似た郊外型の町である。

「第5次 熊野町総合計画」における地域の人口構造の課題としては、「「住宅のまち」としての性格も併せ持っています。人口減少・少子高齢社会の中で、熊野町らしさをどう演出しまちの魅力としていくか、また、新たに発展する活力をどのように創出していくかなど、将来に向けたまちの骨格となる理念、在り方について検討することが必要」¹とあるように、「住宅のまち」としての熊野町の方角性が課題である。同様に「住宅のまち」である府中町、海田町は、先述したように「自然増加率」が熊野町に比べて高い。今後、日本全体が人口減少していく中において、いかに地域の自然増加を考えていくかが重要である。今後は、同他町との違いがどこにあるのかの詳細調査を行い、熊野町における「自然増加」を念頭に「熊野町らしさ」の演出と創出が課題である。

② 将来的な人口の増減

将来的な人口の増減を左右する指標として「出生率、若年者(25-39歳)有配偶者率(男)、若年者(25-39歳)有配偶者率(女)、平均年齢、15歳未満人口割合、15歳未満人口増減率」の6つの指標をしてみる。

平均年齢が45.3歳と全国に比べて若い広島県であり、「出生率(1.54)(52.38)」「若年者(25-39歳)有配偶者率(男)(50.96%)(57.00)」「若年者(25-39歳)有配偶者率(女)

¹ 「第5次 熊野町総合計画」第1編 序論「第2章 計画策定にあたっての基本的認識」P13より抜粋。

(59.55%) (51.37)」「15歳未満人口割合(13.56%) (51.27)」「15歳未満人口増減率(-0.85%) (52.25)」と全ての指標において全国より高い。若年者の男女の有配偶率が高く出生率が下がらなければ、人口減少のスピードは緩まり、広島県は現時点でその可能性を持っていると言える。一方で、レーダーチャート<図表 3>で広島県とほぼ同様の形を示している広島市であるが、「出生率(1.46) (48.34)」「若年者(25-39歳)有配偶者率(女)(58.15%) (48.88)」の2つの指標においては偏差値が50以下となっている。中国地方で最も人口吸収力を持つ広島市であるが、日本全体の課題である都心部の一極集中や急速な高齢化問題が広島市では顕著に現れている。

対して熊野町は、同6つの指標について広島市のレーダーチャートとほぼ同様の凹凸を示している<図表 5>。熊野町の詳細な数値を見ると、「出生率(1.54) (52.39)」「若年者(25-39歳)有配偶者率(男)(49.63%) (54.67)」「若年者(25-39歳)有配偶者率(女)(59.93%) (52.05)」「15歳未満人口割合(14.67%) (56.87)」「15歳未満人口増減率(-6.38%) (46.71)」であり、全ての指標で偏差値50以上である(平均年齢は50以下であるが、同指標は低いほうが平均年齢が若いということである)。調査の2010年時点では、15歳未満人口の割合が広島市よりやや高く、若い人の多い自治体の構造である。しかしながら、将来の人口年齢を示す「15歳未満人口増減率」が広島市に比べて低く、ほぼ全国平均値となっており、徐々に高齢化が進む構造である。特徴的なのは、若年者(男)の有配偶者率をはじめ、若年者(女)の有配偶率が近隣自治体の郊外型都市(府中町、海田町、坂町)と比べて低めである点である。一般的に郊外型都市では若年層の既婚率が高い傾向を持つ。しかしながら、ベッドタウンである熊野町では同数値が高くない。中年期の15~64歳人口の割合は決して低くないものの、郊外型都市に特有の若年者既婚率の高さが徐々に失われている可能性が見られており、今後の人口減に歯止めをかけるためには、地域内では若年者の既婚率、出生率を上げる必要がある。また、地域外からは、結婚などを契機に引越しを考えている層の居住地としての魅力を上げることの2点が課題として考えられる。

③労働力人口の状態

地域の経済基盤を支える労働力を見る指標として、労働力の中心年代である「15~64歳人口割合、15~64歳人口増減率」の2つの指標を見てみる。「15~64歳人口割合」が高いほど、地域の経済を支える人口が多く経済循環がスムーズに働きやすい構造を指す。一方で、「15~64歳人口増減率」を見る場合、増加傾向である場合は同年代が地域外から流入している可能性が示唆される(そのため、社会増加率と合わせて数値を見るとよい)。逆に、減少傾向である場合は、地域が緩やかに高齢化へ向かっている可能性があり、前述の②将来的な人口の増減の指標と合わせて少子化課題がどのレベルであるかを見る。

まずは広島市で見ると、「15~64歳人口割合(67.63%) (60.11)」「15~64歳人口増減率(-3.17%) (50.14)」と、ともに偏差値50以上である。特に15~64歳人口割合は偏差

値 60.11 と高いものの、増減率は偏差値 50.14 とほぼ平均的であることから、現在は最も働き手が多い時期であり、今後のゆるやかな高齢化現象が予測される。

熊野町は現時点では「15～64 歳人口割合 (65.25%) (56.87)」と同年代の割合は他自治体に比べて高い方であるが、一方で「15～64 歳人口増減率 (-11.17%) (46.71)」が非常に低いのが特徴である。前述の「15 歳未満人口増減率」と合わせて見ると、両方が低い傾向であり高齢化への加速が懸念される。対して、近隣類似自治体の中では坂町が特徴的である。特に、「15～64 歳人口増減率 (3.26%) (52.90)」で近隣郊外都型自治体の中では唯一増加傾向である。平成ヶ浜地区及びその周辺整備などによる町の活性化が積極的に推進されてきたことがその要因とされている。

④地域の国際化

地域の国際化を見る指標として「外国人人口割合」を見てみる。同指標は、地域の産業構造とも密接に関係しており、外国人労働者雇入れの多い製造業が盛んな地域は高くなる傾向である。

広島県は全国と比べて外国人人口の割合が高めの県であり、同様に広島市も高い。熊野町は地域特性から「外国人人口割合 (0.51%) (46.68)」と非常に低い。近隣自治体では海田町が「外国人人口割合 (2.71%) (70.87)」で広島県内でも最も高い外国人人口割合である。同町のマツダをはじめとした自動車関連工場が多くある産業構造によるものである。

図表 1 広島県市町村の人口構造一覽

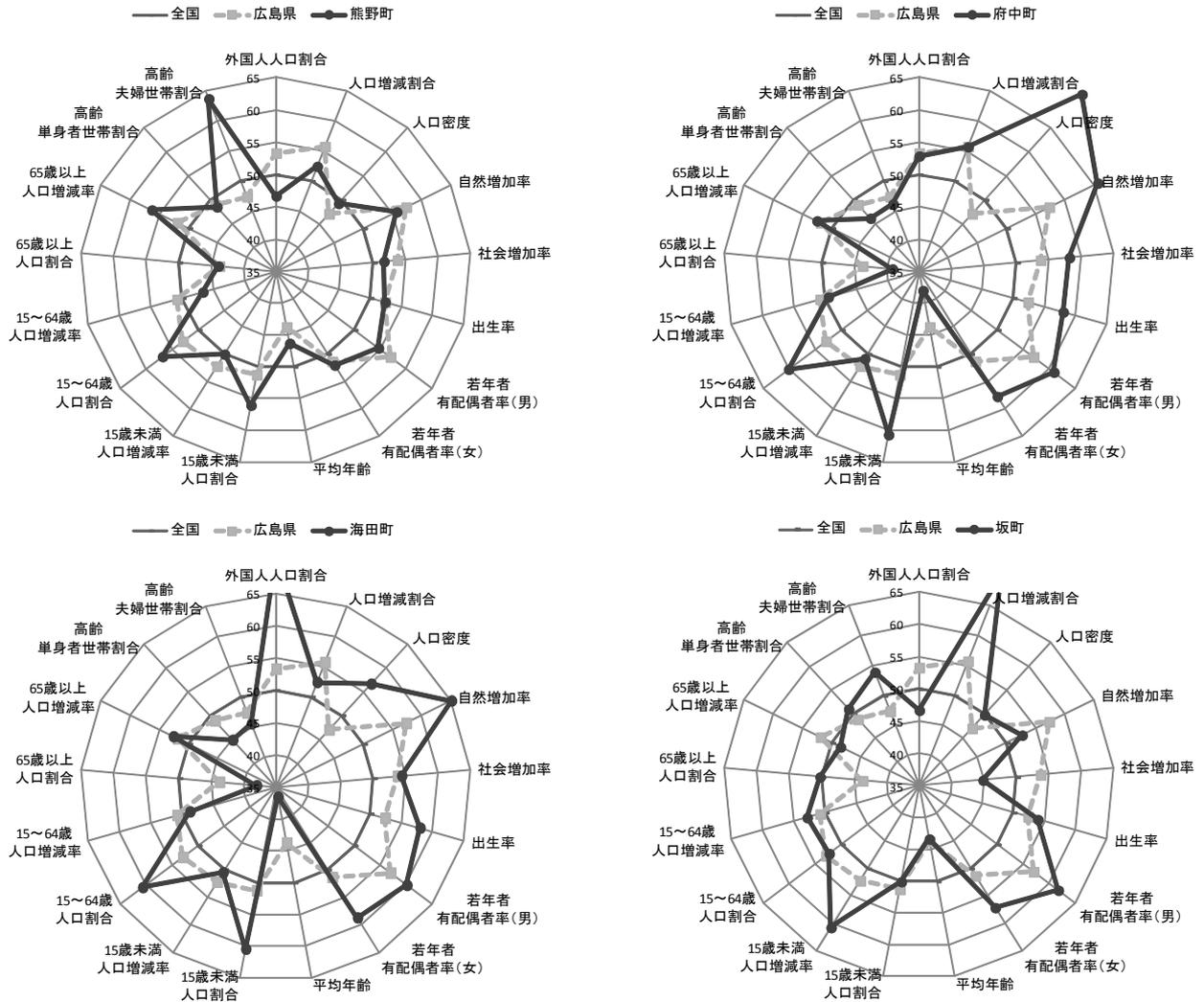
都市名	人口総数 (人)	外国人 人口割合 (%)		平成17-22 の 人口増減割 割合 (%)		人口密度 (人/km2)		自然 増加率 (%)		社会 増加率 (%)		出生率 (%)		若年者 (25-39歳) 有配偶者率(男) (%)		若年者 (25-39歳) 有配偶者率(女) (%)		平均年齢 (歳)		15歳未満 人口割合 (%)		15歳未満 人口増減率 (%)		15~64歳 人口割合 (%)		15~64歳 人口増減率 (%)		65歳以上 人口割合 (%)		65歳以上 人口増減率 (%)		高齢 単身世帯 割合 (%)		高齢 夫婦世帯 割合 (%)						
		2010	2010	2005	-2010	2010	2005	-2010	2005	-2010	2008	-2012	2010	2010	2005	-2010	2010	2010	2005	-2010	2010	2010	2005	-2010	2010	2010	2005	-2010	2010	2010	2005	-2010	2010	2010						
全国1720 自治体の平均値																																								
広島県	2,860,750	1.11	-0.55	337.37	0.16	1.46	1.54	50.96	58.15	46.95	58.78	47.9	13.27	14.65	14.65	13.56	45.3	43.15	43.15	14.65	14.65	14.65	13.27	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65			
広島市	1,173,843	1.14	-3.54	867.2	0.16	1.46	1.54	50.96	58.15	46.95	58.78	47.9	13.27	14.65	14.65	13.56	45.3	43.15	43.15	14.65	14.65	14.65	13.27	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65		
呉市	239,973	0.94	-4.39	678.20	0.16	1.46	1.54	50.96	58.15	46.95	58.78	47.9	13.27	14.65	14.65	13.56	45.3	43.15	43.15	14.65	14.65	14.65	13.27	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	
竹原市	28,644	0.35	-6.57	242.10	0.16	1.46	1.54	50.96	58.15	46.95	58.78	47.9	13.27	14.65	14.65	13.56	45.3	43.15	43.15	14.65	14.65	14.65	13.27	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	
三原市	100,509	0.96	-3.54	213.30	0.16	1.46	1.54	50.96	58.15	46.95	58.78	47.9	13.27	14.65	14.65	13.56	45.3	43.15	43.15	14.65	14.65	14.65	13.27	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	
尾道市	145,202	1.10	-3.34	509.70	0.16	1.46	1.54	50.96	58.15	46.95	58.78	47.9	13.27	14.65	14.65	13.56	45.3	43.15	43.15	14.65	14.65	14.65	13.27	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	
福山市	461,357	1.09	0.49	890.50	0.16	1.46	1.54	50.96	58.15	46.95	58.78	47.9	13.27	14.65	14.65	13.56	45.3	43.15	43.15	14.65	14.65	14.65	13.27	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	
府中市	42,563	0.76	-5.81	217.50	0.16	1.46	1.54	50.96	58.15	46.95	58.78	47.9	13.27	14.65	14.65	13.56	45.3	43.15	43.15	14.65	14.65	14.65	13.27	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65
三次市	56,605	0.70	-4.57	72.70	0.16	1.46	1.54	50.96	58.15	46.95	58.78	47.9	13.27	14.65	14.65	13.56	45.3	43.15	43.15	14.65	14.65	14.65	13.27	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65
庄原市	40,244	0.63	-6.73	32.30	0.16	1.46	1.54	50.96	58.15	46.95	58.78	47.9	13.27	14.65	14.65	13.56	45.3	43.15	43.15	14.65	14.65	14.65	13.27	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65
大竹市	28,836	0.84	-4.77	367.00	0.16	1.46	1.54	50.96	58.15	46.95	58.78	47.9	13.27	14.65	14.65	13.56	45.3	43.15	43.15	14.65	14.65	14.65	13.27	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65
東広島市	190,135	2.10	3.09	299.30	0.16	1.46	1.54	50.96	58.15	46.95	58.78	47.9	13.27	14.65	14.65	13.56	45.3	43.15	43.15	14.65	14.65	14.65	13.27	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65
廿日市市	114,038	0.57	-1.29	233.00	0.16	1.46	1.54	50.96	58.15	46.95	58.78	47.9	13.27	14.65	14.65	13.56	45.3	43.15	43.15	14.65	14.65	14.65	13.27	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65
安芸高田市	31,487	1.49	-4.86	58.50	0.16	1.46	1.54	50.96	58.15	46.95	58.78	47.9	13.27	14.65	14.65	13.56	45.3	43.15	43.15	14.65	14.65	14.65	13.27	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65
江田島市	27,031	0.81	-9.71	267.70	0.16	1.46	1.54	50.96	58.15	46.95	58.78	47.9	13.27	14.65	14.65	13.56	45.3	43.15	43.15	14.65	14.65	14.65	13.27	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65
府中町	50,442	1.07	-0.57	482.00	0.16	1.46	1.54	50.96	58.15	46.95	58.78	47.9	13.27	14.65	14.65	13.56	45.3	43.15	43.15	14.65	14.65	14.65	13.27	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65
海田町	28,475	2.71	-2.27	206.90	0.16	1.46	1.54	50.96	58.15	46.95	58.78	47.9	13.27	14.65	14.65	13.56	45.3	43.15	43.15	14.65	14.65	14.65	13.27	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	
熊野町	24,533	0.51	-2.27	729.70	0.16	1.46	1.54	50.96	58.15	46.95	58.78	47.9	13.27	14.65	14.65	13.56	45.3	43.15	43.15	14.65	14.65	14.65	13.27	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	
坂町	13,262	0.51	6.96	846.30	0.16	1.46	1.54	50.96	58.15	46.95	58.78	47.9	13.27	14.65	14.65	13.56	45.3	43.15	43.15	14.65	14.65	14.65	13.27	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	
安芸太田町	7,255	0.29	-11.93	21.20	0.16	1.46	1.54	50.96	58.15	46.95	58.78	47.9	13.27	14.65	14.65	13.56	45.3	43.15	43.15	14.65	14.65	14.65	13.27	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	
北広島町	19,969	1.06	-4.26	30.90	0.16	1.46	1.54	50.96	58.15	46.95	58.78	47.9	13.27	14.65	14.65	13.56	45.3	43.15	43.15	14.65	14.65	14.65	13.27	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65
大崎上島町	8,448	1.09	-8.53	195.10	0.16	1.46	1.54	50.96	58.15	46.95	58.78	47.9	13.27	14.65	14.65	13.56	45.3	43.15	43.15	14.65	14.65	14.65	13.27	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65
世羅町	17,549	1.05	-6.98	63.10	0.16	1.46	1.54	50.96	58.15	46.95	58.78	47.9	13.27	14.65	14.65	13.56	45.3	43.15	43.15	14.65	14.65	14.65	13.27	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65
神石高原町	10,350	0.44	-10.70	27.10	0.16	1.46	1.54	50.96	58.15	46.95	58.78	47.9	13.27	14.65	14.65	13.56	45.3	43.15	43.15	14.65	14.65	14.65	13.27	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	14.65	

図表 2 広島県市町村の人口構造一覽 (偏差値)

※偏差値 60 以上を太字地色、50~59.9 を太字とした

都市名	人口総数		外国人人口割合		平成17-22の人口増減割合		人口密度		自然増加率		社会増加率		出生率		若年者(25-39歳)有配偶者率(男)		若年者(25-39歳)有配偶者率(女)		平均年齢		15歳未満人口割合		15~64歳人口割合		65歳以上人口割合		65歳以上人口増減率		高齢者世帯割合		高齢夫婦世帯割合			
	(人)	(%)	2010	2010	2005	2010	2005	2010	2005	2010	2005	2010	2005	2010	2005	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010		
単位	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00		
全国1720自治体の平均値	149.34	53.31	55.71	47.05	57.31	53.72	52.39	48.34	58.21	51.37	43.73	51.27	52.25	52.27	60.11	50.14	39.53	51.93	46.23	42.39	51.33	51.34	51.93	51.93	51.93	51.93	51.93	51.93	51.93	51.93	51.93	51.93	51.93	
広島県	89.20	53.56	59.98	52.39	62.77	56.88	48.34	58.21	48.88	38.43	51.27	52.25	52.27	60.11	50.14	39.53	51.93	46.23	42.39	51.33	51.34	51.93	51.93	51.93	51.93	51.93	51.93	51.93	51.93	51.93	51.93	51.93	51.93	
広島市	55.90	51.35	48.38	48.95	49.45	48.63	52.90	54.58	50.67	50.67	46.72	49.14	49.14	51.71	47.78	51.34	48.76	61.03	57.51	51.34	51.34	51.93	51.93	51.93	51.93	51.93	51.93	51.93	51.93	51.93	51.93	51.93	51.93	
呉市	48.37	44.92	44.23	46.52	44.51	55.88	48.85	49.03	45.74	57.08	45.95	47.24	47.84	47.84	46.54	55.94	47.46	60.16	61.50	55.94	55.94	51.45	51.45	51.45	51.45	51.45	51.45	51.45	51.45	51.45	51.45	51.45	51.45	
竹原市	50.93	51.59	50.01	46.36	51.94	45.45	53.41	53.94	53.02	50.75	49.03	49.64	48.14	51.40	48.14	51.45	47.73	53.56	54.00	51.45	51.45	51.45	51.45	51.45	51.45	51.45	51.45	51.45	51.45	51.45	51.45	51.45	51.45	
三原市	52.52	53.17	50.38	48.01	47.67	50.61	51.89	54.03	50.56	53.03	35.90	58.40	58.40	30.68	60.50	43.68	62.84	56.30	56.29	62.84	62.84	62.84	62.84	62.84	62.84	62.84	62.84	62.84	62.84	62.84	62.84	62.84	62.84	62.84
尾道市	63.79	53.02	57.71	50.13	58.65	56.29	61.01	59.66	53.09	43.05	50.52	54.67	54.67	48.78	53.01	41.17	55.59	44.39	44.78	55.59	53.76	47.72	47.72	47.72	47.72	47.72	47.72	47.72	47.72	47.72	47.72	47.72	47.72	
福山市	48.86	49.44	45.68	46.38	44.81	44.81	52.90	46.31	51.90	54.43	48.36	47.60	49.41	49.41	47.16	53.76	45.28	50.52	52.89	53.76	47.72	47.72	47.72	47.72	47.72	47.72	47.72	47.72	47.72	47.72	47.72	47.72	47.72	47.72
府中市	49.36	48.72	48.05	45.57	46.17	45.97	68.11	60.08	61.09	54.40	41.39	51.66	48.90	44.83	48.69	57.28	45.28	55.70	52.85	57.28	45.28	45.28	45.28	45.28	45.28	45.28	45.28	45.28	45.28	45.28	45.28	45.28	45.28	45.28
三次市	48.78	48.04	43.92	45.35	40.28	49.44	66.08	53.45	62.44	62.44	41.39	48.29	39.49	39.49	47.79	65.73	44.13	59.30	59.36	65.73	44.13	44.13	44.13	44.13	44.13	44.13	44.13	44.13	44.13	44.13	44.13	44.13	44.13	44.13
庄原市	48.37	50.29	47.67	47.21	49.95	48.37	48.85	47.23	44.10	52.11	47.39	46.24	46.24	52.19	47.93	50.72	49.05	53.68	55.57	50.72	49.05	49.05	49.05	49.05	49.05	49.05	49.05	49.05	49.05	49.05	49.05	49.05	49.05	49.05
大竹市	54.12	64.17	62.67	46.84	62.54	51.96	57.46	54.82	60.87	34.71	57.32	52.37	52.37	61.43	51.07	38.90	69.22	40.62	40.32	69.22	38.90	38.90	38.90	38.90	38.90	38.90	38.90	38.90	38.90	38.90	38.90	38.90	38.90	38.90
東広島市	51.41	47.30	54.30	46.47	57.33	53.60	44.79	56.71	45.31	44.82	40.86	59.07	59.07	36.28	61.74	35.72	69.22	46.75	51.70	61.74	35.72	35.72	35.72	35.72	35.72	35.72	35.72	35.72	35.72	35.72	35.72	35.72	35.72	35.72
廿日市市	48.47	57.43	47.49	45.49	40.35	49.24	58.48	50.23	54.81	59.97	45.29	47.69	43.41	43.41	48.14	60.71	46.35	59.64	59.98	60.71	46.35	46.35	46.35	46.35	46.35	46.35	46.35	46.35	46.35	46.35	46.35	46.35	46.35	46.35
安芸高田市	48.31	50.02	38.23	46.66	39.57	33.42	48.85	47.78	47.79	60.99	34.27	46.76	47.83	45.00	59.75	45.88	71.07	67.81	59.75	45.88	45.88	45.88	45.88	45.88	45.88	45.88	45.88	45.88	45.88	45.88	45.88	45.88	45.88	45.88
江田島市	49.14	52.85	55.67	72.06	65.63	58.14	57.97	60.89	57.76	38.01	60.71	50.88	60.14	49.53	39.15	52.55	46.13	59.64	59.98	60.14	39.15	39.15	39.15	39.15	39.15	39.15	39.15	39.15	39.15	39.15	39.15	39.15	39.15	39.15
府中町	48.36	70.87	52.43	56.66	65.05	54.35	57.97	60.13	58.72	36.51	60.46	50.51	50.51	60.69	48.78	52.64	44.91	59.64	59.98	60.69	48.78	48.78	48.78	48.78	48.78	48.78	48.78	48.78	48.78	48.78	48.78	48.78	48.78	48.78
海田町	48.22	46.68	52.43	49.23	55.67	51.62	52.39	54.67	52.05	46.32	56.07	50.07	50.07	56.87	46.71	56.33	49.50	59.64	59.98	56.87	46.71	43.91	43.91	43.91	43.91	43.91	43.91	43.91	43.91	43.91	43.91	43.91	43.91	43.91
熊野町	47.82	46.71	70.05	49.88	52.63	44.81	53.91	61.75	57.14	43.34	50.06	60.75	60.75	52.34	52.90	48.52	51.11	53.87	53.87	60.75	48.52	48.52	48.52	48.52	48.52	48.52	48.52	48.52	48.52	48.52	48.52	48.52	48.52	48.52
坂町	47.60	44.26	33.99	45.29	28.43	44.98	58.96	36.32	49.17	73.49	36.92	43.27	32.18	32.18	45.32	74.53	42.81	75.71	74.45	74.53	42.81	42.81	42.81	42.81	42.81	42.81	42.81	42.81	42.81	42.81	42.81	42.81	42.81	42.81
安芸太田町	48.06	52.73	48.64	45.34	39.43	51.94	63.54	49.88	62.30	58.41	47.63	48.71	41.71	41.71	48.83	61.67	45.56	58.95	61.25	61.67	45.56	45.56	45.56	45.56	45.56	45.56	45.56	45.56	45.56	45.56	45.56	45.56	45.56	45.56
北広島町	47.65	53.03	40.48	46.26	34.14	41.94	53.41	47.70	59.19	68.30	29.80	46.55	38.41	38.41	45.93	70.54	44.69	76.50	71.35	70.54	44.69	44.69	44.69	44.69	44.69	44.69	44.69	44.69	44.69	44.69	44.69	44.69	44.69	44.69
大崎上島町	47.97	52.59	43.44	45.52	40.48	50.02	62.53	55.39	56.97	61.13	44.19	47.70	40.42	40.42	48.24	64.04	43.63	57.06	60.88	64.04	43.63	43.63	43.63	43.63	43.63	43.63	43.63	43.63	43.63	43.63	43.63	43.63	43.63	43.63
世羅町	47.71	45.96	36.35	45.32	33.99	46.57	69.12	50.79	66.52	72.72	37.64	44.34	31.76	31.76	46.35	74.73	42.66	67.82	71.59	74.73	42.66	42.66	42.66	42.66	42.66	42.66	42.66	42.66	42.66	42.66	42.66	42.66	42.66	42.66
神石高原町	47.71	45.96	36.35	45.32	33.99	46.57	69.12	50.79	66.52	72.72	37.64	44.34	31.76	31.76	46.35	74.73	42.66	67.82	71.59	74.73	42.66	42.66	42.66	42.66	42.66	42.66	42.66	42.66	42.66	42.66	42.66	42.66	42.66	42.66

図表 5 人口構造_熊野町、他地域比較



3. 労働力構造の把握

(1) 図表の見方

その国、地域における労働サービスの総量を示すものとして労働力人口³の人数を指標とする。この場合の労働力人口とは、

働く意思と能力を持つ人々が供給できる労働サービスの総量を人数表示したものの労働力を

5歳以上の人口のうち就業者(休業者も含む)と失業者の合計を指す。

地域全体の労働力構造を把握するために、4つの視点から以下の指標を用いた。

①地域の経済を支える労働力として、労働力人口割合、労働力人口増減率の他、年代別に女性(30~40第)労働力割合、同増減率、高齢者(65歳以上)労働力割合、同増減率の6つの指標を用いた。

³ 労働力人口は、15歳以上人口のうち就業者(休業中の者も含む)および完全失業者を合わせた人口をさす。

②労働力の中でも中心であり、将来の地域経済の担い手層である若年層（15～29歳）の労働力状態を見る指標として、完全失業率、若年層（15～29歳）失業率、同労働力増減率の3つを用いた。

③地域の雇用を支える産業群の状態を見る指標として、第1次産業従業者割合、第2次産業従業者割合、第3次産業従業者割合の3つを用いた。

④地域内雇用循環の状態を見る指標として、自市内従業者割合、昼夜人口比率の2つを用いた。

1720自治体を対象に、広島県および各市町村の実数値と偏差値を算出し、〈図表6〉〈図表7〉にて広島県の市町村のデータを一覧にした。また、〈図表7〉をわかりやすくレーダーチャートにし、広島県と広島市〈図表8〉および、熊野町と分析対象地域〈図表9〉を掲出した。

（2）熊野町の労働力構造特性

労働力構造の全体的な特徴として、広島市および府中町、海田町において、レーダーチャートの凹凸がほぼ同様の形を示しているのがわかる〈図表8〉〈図表9〉。総体的な労働力人口は増加傾向にあり、女性（30-40代）の労働力割合⁴は低いものの増加傾向である。労働力が高いものの完全失業率も若年層（15-29歳）失業率もやや高め傾向である。第3次産業従業者割合が高く、都市部に特徴的な凹凸である。

対して、熊野町の特徴としては、「女性（30-40代）の労働力増減率（1.88%）（55.94）」と広島県の中でも6番目に増加率の高い状態である。また、産業構造は第2次産業従業者割合が高く、県内では府中市（38.42%）に次いで2番目に高い（36.29%）自治体である。また、マイナス面で特徴的なのは「高齢者（65歳以上）就業者割合（90.78%）（32.23）」と県内で最も高齢者の就業率が低い自治体である。また、「自市内従業割合（40.35%）（39.41）」は県内で4番目に低く、「昼夜間人口比率（79.36%）（46.11）」は県内で最も低い割合である。特に、「自市内従業割合」と「昼夜間人口比率」が共に偏差値30以下であるのは熊野町のみである。このことは、数値的に見た場合は熊野町が最もベッドタウン化している⁵。しかしながら、一方で近隣の同様のベッドタウン型自治体である府中町、海田町、坂町の場合は、いずれの自治体も「自市内従業割合」が偏差値30代で低くとも「昼夜間人口比率」が100%を超えている。すなわち、地域外へ働きに出ている人がいるのと同レベルで地域内に外から働きに来る人がいることを指し、地域内の雇用機会が熊野町より生じていることを意味している。

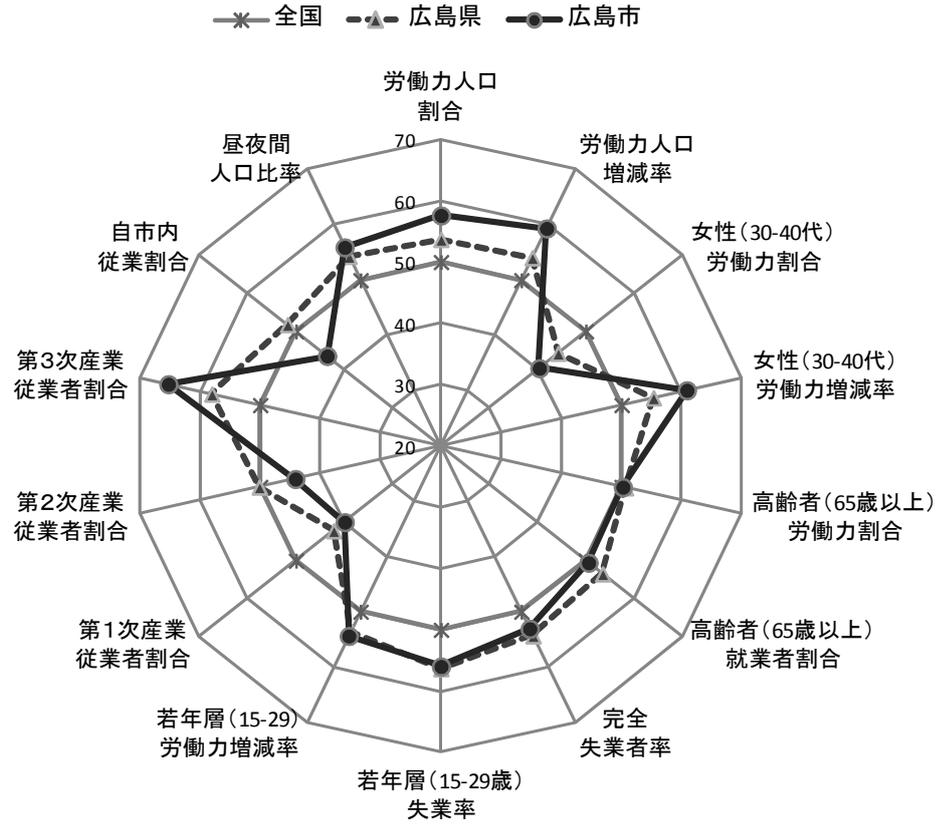
⁴ 同年代の女性の総数を母数として算出した割合。女性（30-40代）の労働力人口÷女性（30-40代）総数×100で算出。

⁵ 市町村合併前の動向を調査している熊野町企画課の調査でも、「平成2年、平成7年に比べ、平成12年ではわずかに数値が上がっていますが、依然として県内で最も町外流出の多い、ベッドタウン化している町となっています」（下記HPより抜粋）との記述があり、平成12年時点で75.0%の昼夜人口割合であり、平成22年に微増しているものの依然として、県内で最もベッドタウン化している町である。
<http://www.town.kumano.hiroshima.jp/www/contents/1277267705170/index.html>

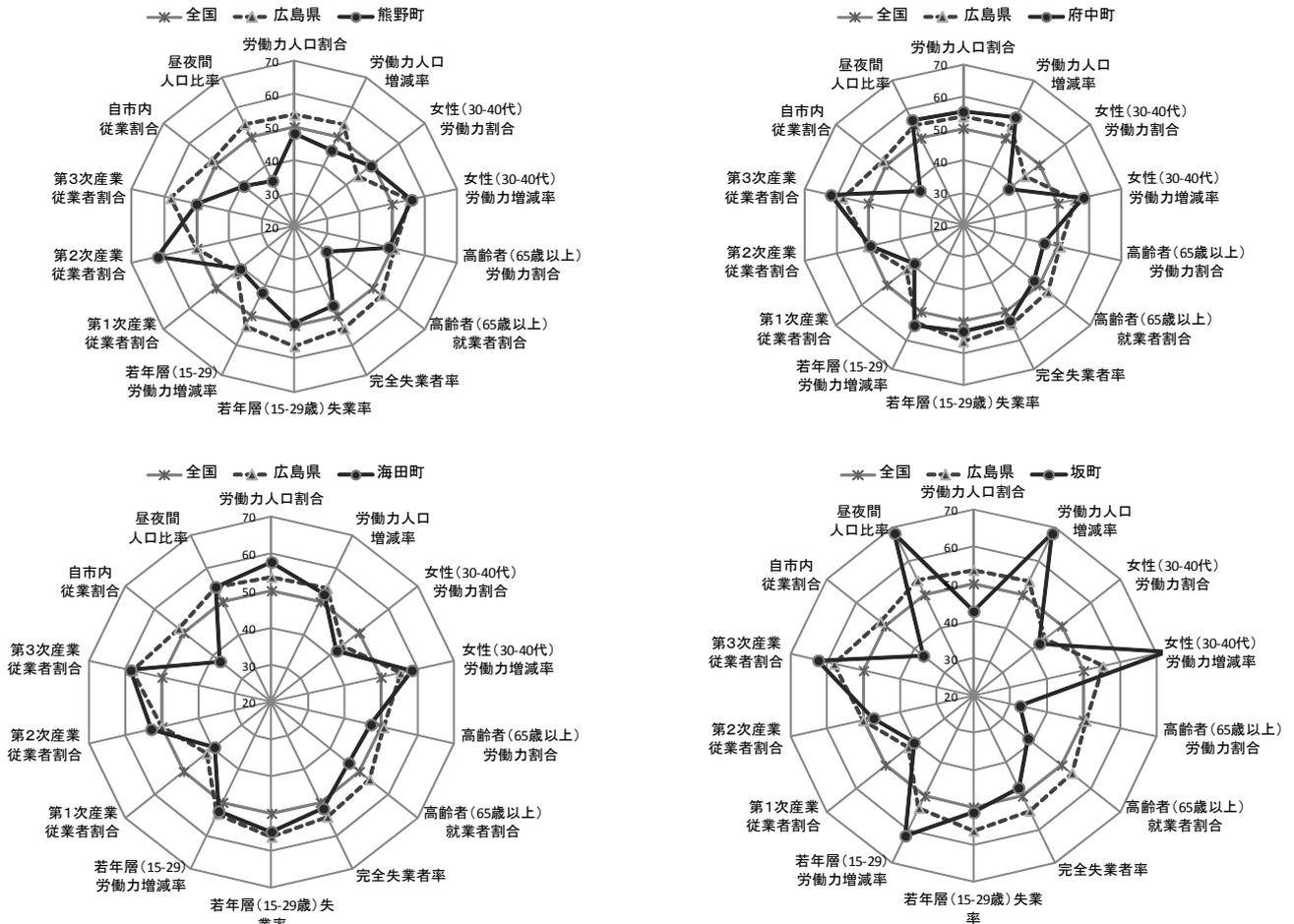
図表 6 広島県市町村の労働力構造一覽(実数)

都市名	労働力人口割合		労働力人口増減率		女性(30-40代)労働力割合		女性(30-40代)労働力増減率		高齢者(65歳以上)労働力割合		高齢者(65歳以上)就業者割合		完全失業者率		若年層(15-29歳)失業率		若年層(15-29)労働力増減率		第1次産業従業者割合		第2次産業従業者割合		第3次産業従業者割合		自市内従業者割合		昼夜間人口比率	
	(%)	2010	(%)	2010/2005	(%)	2010	(%)	2010/2005	(%)	2010	(%)	2010	(%)	2010	(%)	2010	(%)	2010/2005	(%)	2010	(%)	2010	(%)	2010	(%)	2010	(%)	2010
全国1720自治体の平均値	59.40		-5.89		75.96		-3.91		22.89		95.03		6.30		10.27		-16.73		11.71		26.47		61.82		61.97		95.55	
広島県	61.24		-3.54		72.32		1.22		23.27		95.86		5.36		7.73		-13.49		3.44		26.59		69.97		65.52		100.27	
広島市	63.19		-0.46		69.85		6.83		23.00		95.16		5.63		7.88		-12.70		1.03		21.67		77.31		48.82		102.09	
呉市	57.27		-5.90		72.05		-1.34		20.57		95.61		5.17		6.67		-12.01		2.86		28.98		68.16		84.26		98.59	
竹原市	53.92		-11.60		76.73		-10.81		18.93		96.43		6.00		9.89		-23.26		6.27		30.15		63.59		69.05		95.82	
三原市	61.38		-9.28		74.86		-7.12		26.63		97.14		4.68		6.69		-19.12		5.79		31.41		62.80		81.94		101.59	
尾道市	56.29		-5.71		74.51		-5.36		20.65		96.47		5.48		7.93		-6.13		5.77		33.10		61.13		81.40		99.39	
福山市	63.05		-5.81		74.88		-2.54		24.11		95.76		5.57		8.37		-18.79		1.78		32.87		65.35		87.95		100.43	
府中市	61.20		-8.90		81.63		-8.77		25.09		97.18		4.90		8.58		-21.83		3.79		38.42		57.79		67.69		102.33	
三次市	61.33		-6.04		79.59		-3.33		29.52		97.37		3.99		6.50		-16.76		12.80		23.30		63.89		87.99		101.61	
庄原市	56.48		-12.33		83.48		-11.92		26.26		98.30		3.80		6.68		-20.23		19.70		22.12		58.18		87.32		101.08	
大竹市	54.61		-6.87		71.06		-7.36		17.27		94.93		6.41		9.47		-13.14		2.45		36.10		61.45		61.24		102.59	
東広島市	61.74		1.35		71.52		5.47		27.13		96.47		4.32		5.99		-2.44		5.36		31.74		62.91		77.51		98.76	
廿日市市	60.15		-2.14		74.48		-2.99		19.55		94.86		5.35		8.95		-11.91		2.33		23.98		73.69		52.97		88.38	
安芸高田市	59.18		-7.80		82.09		-5.89		27.51		97.47		4.91		7.86		-12.20		16.05		27.42		56.52		78.41		99.70	
江田島市	53.56		-13.84		72.45		-11.08		19.00		96.73		5.33		5.87		-28.14		11.70		20.75		67.54		79.23		94.45	
府中町	61.99		-1.77		68.30		3.96		20.34		94.51		5.63		9.03		-12.42		0.26		25.91		73.82		35.48		102.36	
海田町	63.27		-4.61		71.04		4.27		21.27		94.15		5.90		8.29		-14.32		0.58		28.92		70.51		36.56		100.46	
熊野町	58.46		-8.51		75.49		1.88		22.25		90.78		7.04		10.50		-23.81		1.85		36.29		61.86		40.35		79.36	
坂町	55.74		4.67		71.13		18.14		12.84		92.29		6.85		9.72		-5.92		1.43		24.22		74.35		35.67		115.66	
安芸太田町	51.10		-15.66		81.04		-16.42		22.80		94.39		4.42		6.85		-30.81		12.37		23.27		64.36		79.56		101.36	
北広島町	62.56		-7.05		85.40		-6.75		34.89		97.69		3.84		6.37		-15.22		21.04		26.96		52.00		83.66		107.96	
大崎上島町	48.39		-14.14		75.83		-12.15		22.02		97.73		3.52		6.53		-13.09		16.36		25.06		58.58		92.98		105.00	
世羅町	58.72		-8.85		81.45		-14.22		28.10		97.54		4.33		7.07		-17.91		24.66		22.39		52.96		75.34		95.62	
神石高原町	57.15		-16.93		84.29		-18.62		33.05		98.43		3.46		6.43		-33.12		29.86		22.25		47.90		80.13		96.15	

図表 8 労働力構造_広島県、広島市比較



図表 9 労働力構造_熊野町、他地域比較



4. 雇用創出の産業分析

(1) 雇用吸収力の算出意義と方法

筆の生産量が全国一の熊野町は、その「熊野筆」のブランドが示すように日本全国でも有名な筆の産地である。また筆産業以外では、市町内総生産構成比⁶によると、「製造業」(24.5%)に次いで「不動産業」(20.6%)、「サービス業」(15.0%)、「政府サービス生産」(12.5%)と続く。不動産、サービス業などは全国的にも構成比が高い傾向があり、熊野町の基盤産業は筆以外に特出したものは見られない。「第5次熊野町総合計画」においても「筆産業の高度化・付加価値化などへの支援による伝統産業の基盤強化、起業支援や起業誘致など新しい産業の育成」⁷が必要とされており、筆産業以外でどのような産業に支援を強化していくべきかなどの議論が必要とされている。

一般的に、統計データからは生産高で基本的な基盤産業の規模を示している。しかしながら、昨今の人口減少問題において地域が継続的に自立していくためには、生産高だけでなく雇用需要の側面も重視する必要があると謳われている。売上を上げ、生産性を高めなければ

⁶ 平成24年度広島県市町民経済計算「市町内装生産」の項。

⁷ 「第5次熊野町総合計画 後期」より抜粋

ならないのはもちろんだが、生産性の高い産業に傾斜しすぎると雇用需要の維持が期待できないという側面⁸も持つ。そのため、地域経済を活性化させていくために中村（2015）は2つの視点が必要と示唆している。

「所得をもたらす産業の形成と雇用機会の確保、そして両者の連関構造を築くことが基本となる。このことは、まさに外から所得をもたらしている産業は何かという視点と雇用を吸収している産業は何かという視点が、地域経済をみるのに必要なこと」⁹

これまで地域外から所得をもたらす産業、すなわち基幹産業と、地域で雇用を生み出す雇用吸収力のある産業の両輪の必要である。

そこで、本節では熊野町の産業を雇用力の面で分析し、熊野町で雇用を生み出す産業は何かを検証する。

雇用力については、雇用吸収力の指標を用いた。算出の方法は以下である。

i) 全国、広島県、広島市ごとに産業別の従業者割合を算出する。例えば、熊野町の場合は、全体の従業者数を100とし、それぞれの産業に従事している従業者数の割合を算出する。

ii) 次に、各産業の従業者特化係数を求める。「雇用吸収力」は従業者割合の特化係数であり、以下の数式で算出する。I地域のj業種の構成比を Q_{ij} 、全国のj業種の構成比を Q_{tj} とした場合、i地域におけるj業種についての「雇用吸収力（従業者割合特化係数）LQ」は、

$$LQ = Q_{ij} \div Q_{tj} \quad \text{で表される。}$$

同指標が1よりも大きければ、当該部門のウエイトが全国に比べて大きいことを意味する。すなわち、当該産業はその地域で雇用を生み出す産業として、全国水準よりも高いということであり、地域の特性として何かしらの優位な資源が活かされている産業の一つと見ることができる。

以上 i) ii) で算出した雇用吸収力を<図表10>にて一覧にした。

また、雇用吸収力が1.3以上であり尚且つ広島県や広島市の係数より大きい産業については網掛け太数字で示した。すなわち、熊野町で優位な産業である。

⁸ 生産性と雇用は原則としてトレードオフの関係にある。例えば製造業のように、整備を整え生産性を高めることが比較的行きやすい産業は、生産性が高まるほど人手がいらなくなってしまうため、経営努力するほど雇用が減ることになる。逆に、介護のような労働集約的な産業は、ある程度の効率化が可能だとしても人にしかできないサービスであり、ニーズが高まることで雇用機会が期待できる。この2つのバランスをとることが地域経済の自立に望ましくされている。地域全体の経済効果としては雇用力があり生産性の高い基盤産業に力を入れていく必要性はあるが、地域特性によっては例えば衰退傾向の製造業だけでなく、それ以外の産業の育成に注力する必要がある。その際に生産性が高い産業ではないものの、地域の雇用を支える産業を支援するなど、地域経済全体への影響力は低いものの雇用の面での支援施策と合わせる必要があるということだ。地域ごとの特性により、こうした生産と雇用の両側面でのバランスをとることが求められてきている。

⁹ 中村良平「地方創生 地域の視点 「稼ぐ力」持つ産業伸ばせ」(独立行政法人 経済産業研究所/2015年5月6日 日本経済新聞「経済教室」より引用)

(2) 熊野町で雇用吸収力の高い産業

<図表 10-1,10-2>によると、最も雇用吸収力の大きい産業は「32 その他の製造業」(40.76)で、次いで「88 廃棄物処理業」(2.95)、「31 輸送用機械器具製造業」(2.78)、「12 木材・木製品製造業(家具を除く)」(2.35)、「43 道路旅客運送業」(2.17)、「82 その他の教育、学習支援業」(2.12)、「24 金属製品製造業」(2.11)などが続く。

特に雇用吸収力の高い「32 その他の製造業」(40.76)は、筆製造に関わる業態であろう。熊野町の基幹産業として、雇用面での数値にも高いことが示された。

次に、雇用吸収力を横軸とし、縦軸に雇用割合を示した散布図<図表 11>で確認する。同図表は雇用吸収力が高く、尚且つ雇用者数が多いほど右上に位置され、熊野町の産業を支える業種のち力を示す。<図表 11>では明らかに「32 その他の製造業」が右上に突出して掲出された。熊野町の地域経済を支える産業が筆産業にかなり依存していることがわかる。次に、<図表 12>にて集中している座標を拡大した。これによると、右上からやや下に位置する産業、すなわち、雇用吸収力は高いものの現時点の従業者割合が低めである産業は「31 輸送用機械器具製造業」(従業者数 316人)、「82 その他の教育、学習支援業」(従業者数 207人)、「24 金属製品製造業」(従業者数 160人)、「43 道路旅客運送業」(従業者数 133人)、「88 廃棄物処理業」(従業者数 100人)である。5産業916人の従業者数がこの位置に示されている。この数値は熊野町全従業者数の約15%にあたる。この数値だけで単純に熊野町の特性を生かした新たな産業と判別することはできないが、各産業種別の詳細をさらに深掘りして調査することで、熊野町の新たな産業の可能性を発見することも可能であろう。

また、右上からやや上に位置する産業、すなわち、現時点の従業者割合はやや高めであるが雇用吸収力は低めの産業には、「85 社会保険・社会福祉・介護事業」(従業者数 501人)、「58 飲食料品小売業」(従業者数 497人)、「60 その他の小売業」(従業者数 370人)である。同産業は雇用吸収力がやや低めであり、全国的に需要の高まっている産業である。すなわち、地域において生活に欠かすことのできない産業群が同位置にあり、地域においては、こうした生活密着型サービスの充実と拡充は今後の地域内経済循環の重要な産業として捉える必要がある。これらサービスをいかに地域内で循環させるかが課題である。地域に所得をもたらしさらに雇用を生み出すかというスムーズな循環のための支援には何が必要かを分析する段階である。

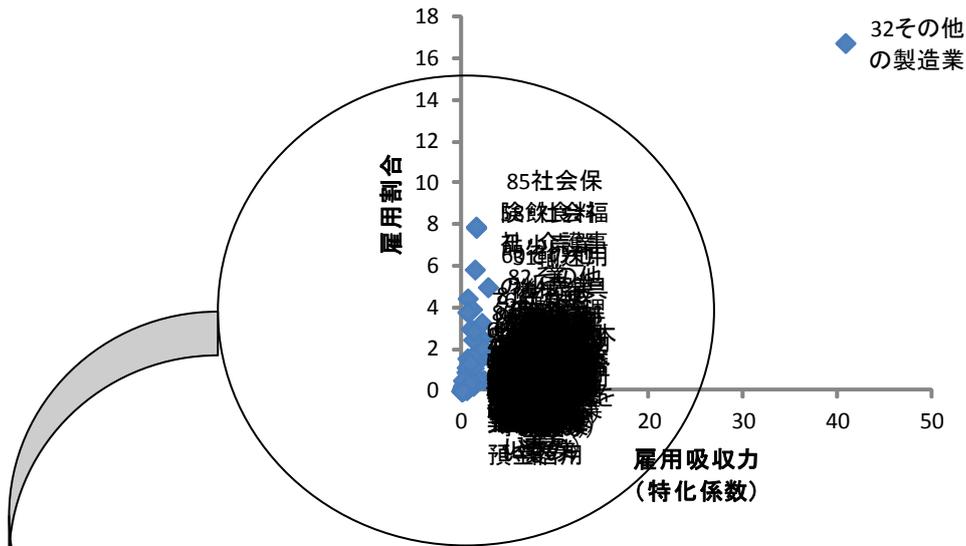
図表 10-1 雇用吸収力一覧（従業者数、構成比、特化係数）

平成24年経済センサス-活動調査による算出結果		従業者数(人)				従業者構成比率(%)				特化係数_従業者割合			
		全国	広島県	広島市	熊野町	全国	広島県	広島市	熊野町	全国	広島県	広島市	熊野町
産業名	合計	59,595,863	1,378,352	605,335	6,331								
A 農業・林業	01 農業	261,418	7,003	475	0	0.44	0.51	0.08	0.00	1.00	1.16	0.18	0.00
	02 林業	51,826	1,633	236	1	0.09	0.12	0.04	0.02	1.00	1.36	0.45	0.18
B 漁業	03 漁業(水産養殖業を除く)	26,533	63	8	0	0.04	0.00	0.00	0.00	1.00	0.10	0.03	0.00
	04 水産養殖業	15,894	1,254	211	0	0.03	0.09	0.03	0.00	1.00	3.41	1.31	0.00
C 鉱業、採石	05 鉱業、採石	21,453	280	39	0	0.04	0.02	0.01	0.00	1.00	0.56	0.18	0.00
D 建設業	06 総合工事業	1,873,546	40,582	17,608	189	3.14	2.94	2.91	2.99	1.00	0.94	0.93	0.95
	07 職別工事業(設備工事業を除く)	859,921	20,652	9,662	62	1.44	1.50	1.60	0.98	1.00	1.04	1.11	0.68
	08 設備工事業	1,078,763	25,358	12,822	57	1.81	1.84	2.12	0.90	1.00	1.02	1.17	0.50
E 製造業	09 食料品製造業	1,288,711	31,152	13,186	71	2.16	2.26	2.18	1.12	1.00	1.05	1.01	0.52
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	138,222	2,093	185	5	0.23	0.15	0.03	0.08	1.00	0.65	0.13	0.34
	11 繊維工業	413,731	10,609	1,591	47	0.69	0.77	0.26	0.74	1.00	1.11	0.38	1.07
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	128,092	5,083	357	32	0.21	0.37	0.06	0.51	1.00	1.72	0.27	2.35
	13 家具・装備品製造業	148,290	4,983	1,548	24	0.25	0.36	0.26	0.38	1.00	1.45	1.03	1.52
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	226,718	3,334	822	10	0.38	0.24	0.14	0.16	1.00	0.64	0.36	0.42
	15 印刷・同関連業	399,414	6,937	3,549	14	0.67	0.50	0.59	0.22	1.00	0.75	0.87	0.33
	16 化学工業	426,735	6,013	782	0	0.72	0.44	0.13	0.00	1.00	0.61	0.18	0.00
	17 石油製品・石炭製品製造業	31,333	416	81	0	0.05	0.03	0.01	0.00	1.00	0.57	0.25	0.00
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	474,466	11,530	2,445	48	0.80	0.84	0.40	0.76	1.00	1.05	0.51	0.95
	19 ゴム製品製造業	140,576	4,572	1,732	0	0.24	0.33	0.29	0.00	1.00	1.41	1.21	0.00
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	37,912	345	8	0	0.06	0.03	0.00	0.00	1.00	0.39	0.02	0.00
	21 窯業・土石製品製造業	294,305	5,647	856	37	0.49	0.41	0.14	0.58	1.00	0.83	0.29	1.18
	22 鉄鋼業	247,960	11,303	751	18	0.42	0.82	0.12	0.28	1.00	1.97	0.30	0.68
	23 非鉄金属製造業	156,792	6,251	562	0	0.26	0.45	0.09	0.00	1.00	1.72	0.35	0.00
	24 金属製品製造業	713,575	16,822	4,416	160	1.20	1.22	0.73	2.53	1.00	1.02	0.61	2.11
	25 はん用機械器具製造業	357,028	9,639	2,901	42	0.60	0.70	0.48	0.66	1.00	1.17	0.80	1.11
	26 生産用機械器具製造業	655,695	23,448	7,322	113	1.10	1.70	1.21	1.78	1.00	1.55	1.10	1.62
	27 業務用機械器具製造業	254,125	2,952	521	0	0.43	0.21	0.09	0.00	1.00	0.50	0.20	0.00
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	501,674	8,212	121	90	0.84	0.60	0.02	1.42	1.00	0.71	0.02	1.69
	29 電気機械器具製造業	546,747	8,782	2,627	17	0.92	0.64	0.43	0.27	1.00	0.69	0.47	0.29
	30 情報通信機械器具製造業	286,318	4,594	149	1	0.48	0.33	0.02	0.02	1.00	0.69	0.05	0.03
	31 輸送用機械器具製造業	1,068,845	50,839	12,014	316	1.79	3.69	1.98	4.99	1.00	2.06	1.11	2.78
	32 その他の製造業	245,051	5,112	1,972	1,061	0.41	0.37	0.33	16.76	1.00	0.90	0.79	40.76
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業	144,226	4,515	3,156	0	0.24	0.33	0.52	0.00	1.00	1.35	2.15	0.00
	34 ガス業	36,871	775	476	2	0.06	0.06	0.08	0.03	1.00	0.91	1.27	0.51
	35 熱供給業	2,011	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00
	36 水道業	110,112	2,696	1,139	9	0.18	0.20	0.19	0.14	1.00	1.06	1.02	0.77
G 情報通信業	37 通信業	196,085	4,075	3,661	3	0.33	0.30	0.60	0.05	1.00	0.90	1.84	0.14
	38 放送業	68,624	1,294	1,148	0	0.12	0.09	0.19	0.00	1.00	0.82	1.65	0.00
	39 情報サービス業	1,044,884	13,664	11,244	2	1.75	0.99	1.86	0.03	1.00	0.57	1.06	0.02
	40 インターネット附随サービス業	54,162	260	214	0	0.09	0.02	0.04	0.00	1.00	0.21	0.39	0.00
	41 映像・音声・文字情報制作業	248,970	2,575	1,924	0	0.42	0.19	0.32	0.00	1.00	0.45	0.76	0.00
H 運輸業・郵便業	42 鉄道業	278,727	6,343	3,875	0	0.47	0.46	0.64	0.00	1.00	0.98	1.37	0.00
	43 道路旅客運送業	578,192	15,281	8,460	133	0.97	1.11	1.40	2.10	1.00	1.14	1.44	2.17
	44 道路貨物運送業	1,532,188	41,393	16,595	99	2.57	3.00	2.74	1.56	1.00	1.17	1.07	0.61
	45 水運業	48,704	3,750	691	0	0.08	0.27	0.11	0.00	1.00	3.33	1.40	0.00
	46 航空運輸業	52,252	136	93	0	0.09	0.01	0.02	0.00	1.00	0.11	0.18	0.00
	47 倉庫業	188,012	3,942	1,885	0	0.32	0.29	0.31	0.00	1.00	0.91	0.99	0.00
	48 運輸に附帯するサービス業	387,853	9,504	3,458	0	0.65	0.69	0.57	0.00	1.00	1.06	0.88	0.00
	49 郵便業(信書便事業を含む)	256,001	5,765	2,585	28	0.43	0.42	0.43	0.44	1.00	0.97	0.99	1.03

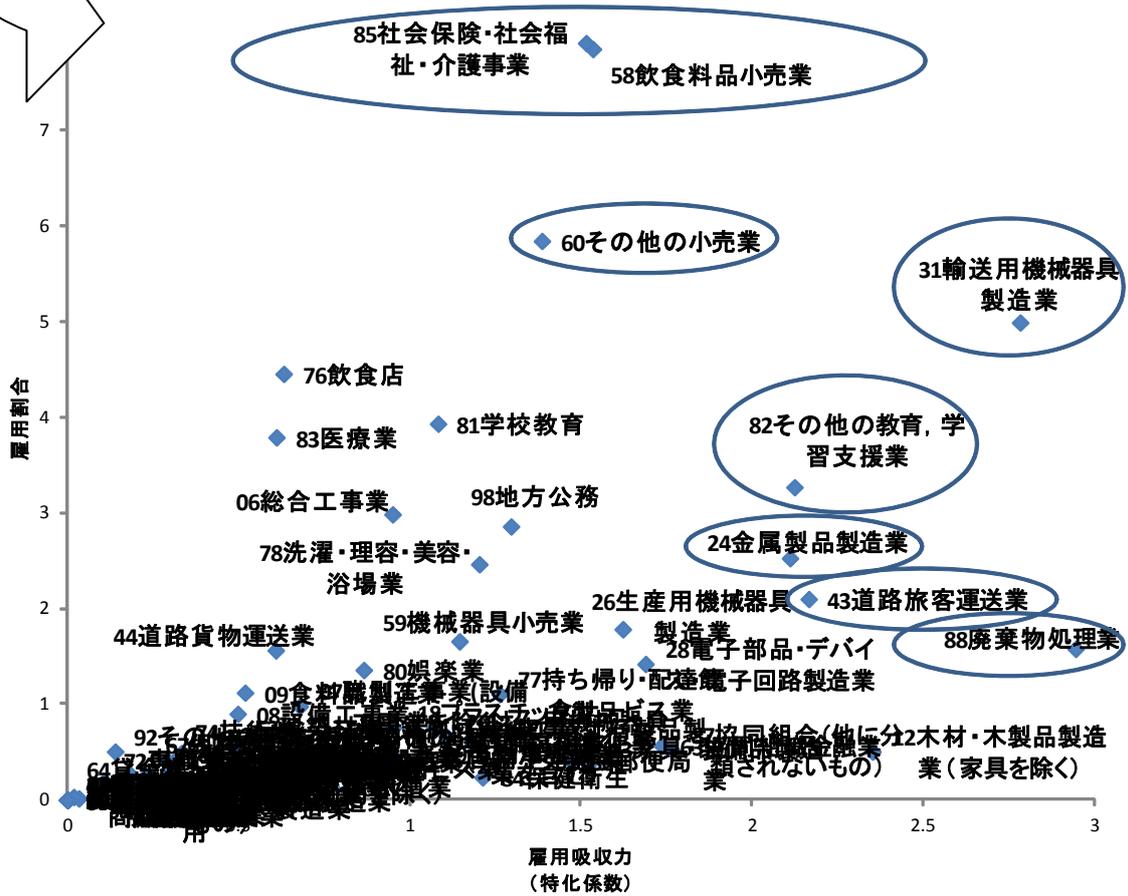
図表 10-2 雇用吸収力一覽つづき（従業者数、構成比、特化係数）

平成24年経済センサス・活動調査による算出結果 産業名		従業者数(人)				従業者構成比率(%)				特化係数_従業者割合				
		全国	広島県	広島市	熊野町	全国	広島県	広島市	熊野町	全国	広島県	広島市	熊野町	
I 卸売業・小売業	50各種商品卸売業	41,092	267	118	0	0.07	0.02	0.02	0.00	1.00	0.28	0.28	0.00	50
	51繊維・衣服等卸売業	272,054	5,512	2,888	10	0.46	0.40	0.48	0.16	1.00	0.88	1.05	0.35	51
	52飲食料品卸売業	791,324	18,782	10,506	13	1.33	1.36	1.74	0.21	1.00	1.03	1.31	0.15	52
	53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	725,006	16,777	9,229	38	1.22	1.22	1.52	0.60	1.00	1.00	1.25	0.49	53
	54機械器具卸売業	1,058,973	26,421	17,811	12	1.78	1.92	2.94	0.19	1.00	1.08	1.66	0.11	54
	55その他の卸売業	876,713	20,798	14,105	31	1.47	1.51	2.33	0.49	1.00	1.03	1.58	0.33	55
	56各種商品小売業	375,764	11,279	6,241	0	0.63	0.82	1.03	0.00	1.00	1.30	1.64	0.00	56
	57繊維物・衣服・身の回り品小売業	708,940	14,475	7,235	31	1.19	1.05	1.20	0.49	1.00	0.88	1.00	0.41	57
	58飲食料品小売業	3,048,167	65,119	26,878	497	5.11	4.72	4.44	7.85	1.00	0.92	0.87	1.53	58
	59機械器具小売業	863,181	22,555	9,323	105	1.45	1.64	1.54	1.66	1.00	1.13	1.06	1.15	59
	60その他の小売業	2,512,838	62,083	24,756	370	4.22	4.50	4.09	5.84	1.00	1.07	0.97	1.39	60
61無店舗小売業	275,714	6,104	2,813	28	0.46	0.44	0.46	0.44	1.00	0.96	1.00	0.96	61	
J 金融業・保険業	62銀行業	452,712	9,662	6,245	29	0.76	0.70	1.03	0.46	1.00	0.92	1.36	0.60	62
	63協同組織金融業	195,256	6,196	2,461	36	0.33	0.45	0.41	0.57	1.00	1.37	1.24	1.74	63
	64貸金業、クレジットカード業等非預金信	111,272	1,721	1,427	0	0.19	0.12	0.24	0.00	1.00	0.67	1.26	0.00	64
	65金融商品取引業、商品先物取引業	96,798	1,113	672	0	0.16	0.08	0.11	0.00	1.00	0.50	0.68	0.00	65
	66補助的金融業等	27,247	417	376	0	0.05	0.03	0.06	0.00	1.00	0.66	1.36	0.00	66
	67保険業(保険媒介代理業、保険サービ	658,962	12,009	7,036	16	1.11	0.87	1.16	0.25	1.00	0.79	1.05	0.23	67
K 不動産業、物品賃貸業	68不動産取引業	305,123	6,801	4,754	12	0.51	0.49	0.79	0.19	1.00	0.96	1.53	0.37	68
	69不動産賃貸業・管理業	838,003	18,173	10,515	26	1.41	1.32	1.74	0.41	1.00	0.94	1.24	0.29	69
	70物品賃貸業	294,991	6,588	3,776	6	0.49	0.48	0.62	0.09	1.00	0.97	1.26	0.19	70
L 学術研究、専門・技術サービス業	71学術・開発研究機関	290,555	3,619	1,007	0	0.49	0.26	0.17	0.00	1.00	0.54	0.34	0.00	71
	72専門サービス業(他に分類されないもの)	577,113	10,248	6,353	6	0.97	0.74	1.05	0.09	1.00	0.77	1.08	0.10	72
	73広告業	125,128	1,778	1,439	0	0.21	0.13	0.24	0.00	1.00	0.61	1.13	0.00	73
	74技術サービス業(他に分類されないもの)	764,114	19,331	11,015	25	1.28	1.40	1.82	0.39	1.00	1.09	1.42	0.31	74
M 宿泊、飲食サービス業	75宿泊業	702,540	12,663	5,077	43	1.18	0.92	0.84	0.68	1.00	0.78	0.71	0.58	75
	76飲食店	4,202,442	85,376	43,838	282	7.05	6.19	7.24	4.45	1.00	0.88	1.03	0.63	76
	77持ち帰り・配達飲食サービス業	522,075	11,462	4,717	70	0.88	0.83	0.78	1.11	1.00	0.95	0.89	1.26	77
N 生活関連サービス業、娯楽業	78洗濯・理容・美容・浴場業	1,220,746	29,543	12,799	156	2.05	2.14	2.11	2.46	1.00	1.05	1.03	1.20	78
	79その他の生活関連サービス業	413,903	7,603	3,664	31	0.69	0.55	0.61	0.49	1.00	0.79	0.87	0.71	79
	80娯楽業	935,371	18,133	7,645	86	1.57	1.32	1.26	1.36	1.00	0.84	0.80	0.87	80
O 教育、学習支援業	81学校教育	2,165,307	51,789	22,513	249	3.63	3.76	3.72	3.93	1.00	1.03	1.02	1.08	81
	82その他の教育、学習支援業	917,544	19,964	8,842	207	1.54	1.45	1.46	3.27	1.00	0.94	0.95	2.12	82
P 医療、福祉	83医療業	3,700,753	90,612	38,843	240	6.21	6.57	6.42	3.79	1.00	1.06	1.03	0.61	83
	84保健衛生	116,461	2,220	1,297	15	0.20	0.16	0.21	0.24	1.00	0.82	1.10	1.21	84
	85社会保険・社会福祉・介護事業	3,113,199	76,533	29,943	501	5.22	5.55	4.95	7.91	1.00	1.06	0.95	1.51	85
Q 複合サービス業	86郵便局	166,590	5,036	2,014	26	0.28	0.37	0.33	0.41	1.00	1.31	1.19	1.47	86
	87協同組合(他に分類されないもの)	175,886	5,508	954	33	0.30	0.40	0.16	0.52	1.00	1.35	0.53	1.77	87
R サービス業(他に分類されない)	88廃棄物処理業	319,633	8,921	3,419	100	0.54	0.65	0.56	1.58	1.00	1.21	1.05	2.95	88
	89自動車整備業	280,286	5,500	2,275	31	0.47	0.40	0.38	0.49	1.00	0.85	0.80	1.04	89
	90機械等修理業(別掲を除く)	241,593	6,810	2,789	15	0.41	0.49	0.46	0.24	1.00	1.22	1.14	0.58	90
	91職業紹介・労働者派遣業	876,555	17,966	13,402	17	1.47	1.30	2.21	0.27	1.00	0.89	1.51	0.18	91
	92その他の事業サービス業	2,163,552	42,388	25,636	32	3.63	3.08	4.24	0.51	1.00	0.85	1.17	0.14	92
	93政治・経済・文化団体	282,786	6,465	4,019	11	0.47	0.47	0.66	0.17	1.00	0.99	1.40	0.37	93
	94宗教	268,090	6,261	1,799	22	0.45	0.45	0.30	0.35	1.00	1.01	0.66	0.77	94
	95その他のサービス業	55,278	1,184	343	1	0.09	0.09	0.06	0.02	1.00	0.93	0.61	0.17	95
S 公務	97国家公務	553,668	17,007	6,249	0	0.93	1.23	1.03	0.00	1.00	1.33	1.11	0.00	97
	98地方公務	1,315,022	28,119	12,116	181	2.21	2.04	2.00	2.86	1.00	0.92	0.91	1.30	98

図表 11 産業の雇用力(雇用割合と吸収力)



図表 12 熊野町の産業の雇用力_拡大(雇用割合と雇用吸収力)



第3章 熊野町の認知度調査

1. アンケート調査の概要

(1) 調査の目的

本調査では、「熊野町」という地域名が全国的にどの程度認知されているのか、またどのようなイメージを持たれているのか（あるいは持たれていないのか）を把握することを目的として行った。インターネットによるモニターを対象としている点で、研究実績としてはやや正確さが疑問視されることは否めないものの、今後、熊野町の「熊野筆」ブランドの認知度拡大にはインターネット戦略は欠かせない一つであり、本調査の対象で出された結果はある程度の方向性を示すものであると考える。同様の調査を本格的に実施するためには膨大なコストがかかることを鑑みて、本調査方法の実施の意義とする。

(2) 調査方法

インターネットアンケート調査会社が保有する日本全国のネットモニターに対して、年代別層化無作為抽出により調査を行った。

調査対象地域：日本全国

調査方法：インターネット（㈱インテージ）

調査対象条件：18歳以上 男女

標本抽出：8575s（依頼数）

有効回答数：3486s（回収率 40.7%）

実施時期：2013/03/01～03/04

2. 調査結果

(1) 標本の属性

図表 13 基本属性

		全体有効回答数 度数 (人)	3486人 比率
性別	男性	1775	50.9%
	女性	1711	49.1%
年代	10代	19	0.5%
	20代	329	9.4%
	30代	807	23.1%
	40代	1063	30.5%
	50代	767	22.0%
	60代	396	11.4%
	70代以上	105	3.0%
職業形態	会社の経営者、役員	57	1.6%
	公務員、団体職員など	203	5.8%
	会社員(管理職)	256	7.3%
	会社員(管理職以外)	844	24.2%
	自営業(自由業などを含む)	333	9.6%
	専業主婦・主夫	569	16.3%
	派遣・パート・アルバイト	597	17.1%
	学生	90	2.6%
	年金生活者	153	4.4%
	無職(専業主婦・主夫を除く)	322	9.2%
その他	62	1.8%	
年収	300万円未満	654	18.8%
	300万円以上500万円未満	855	24.5%
	500万円以上800万円未満	883	25.3%
	800万円以上1,000万円未満	320	9.2%
	1,000万円以上	346	9.9%
	わからない・答えたくない	428	12.3%
居住地	北海道	112	3.2%
	青森県	30	0.9%
	岩手県	31	0.9%
	宮城県	49	1.4%
	秋田県	24	0.7%
	山形県	27	0.8%
	福島県	43	1.2%
	茨城県	61	1.7%
	栃木県	42	1.2%
	群馬県	42	1.2%
	埼玉県	307	8.8%
	千葉県	273	7.8%
	東京都	595	17.1%
	神奈川県	393	11.3%
	新潟県	47	1.3%
	富山県	21	0.6%
	石川県	25	0.7%
	福井県	16	0.5%
	山梨県	19	0.5%
	長野県	46	1.3%
	岐阜県	42	1.2%
	静岡県	78	2.2%
	愛知県	151	4.3%
	三重県	37	1.1%
	京都府	54	1.5%
	滋賀県	30	0.9%
	大阪府	182	5.2%
	兵庫県	117	3.4%
	奈良県	30	0.9%
	和歌山県	22	0.6%
	鳥取県	12	0.3%
	島根県	15	0.4%
	岡山県	37	1.1%
	広島県	60	1.7%
	山口県	31	0.9%
	徳島県	16	0.5%
	香川県	19	0.5%
	愛媛県	30	0.9%
	高知県	16	0.5%
	福岡県	105	3.0%
	佐賀県	18	0.5%
	長崎県	33	0.9%
	熊本県	31	0.9%
	大分県	26	0.7%
	宮崎県	25	0.7%
	鹿児島県	36	1.0%
	沖縄県	30	0.9%

(2) 熊野町の認知度

「広島県 熊野町をどの程度知っていますか」という設問に対して、「知っている」と回答した人は 80 人 (2.3%)、「少し知っている」は 192 人 (5.5%)、「名前だけ知っている」は 655 人 (18.8%)、「名前も知らない」は 2559 人 (73.4%) であった。〈図表 14〉

図表 14 熊野町の認知度 (総計)

	知っている	少し知っている	名前だけ 知っている	名前も 知らない	(n)=3486人 総計
人数 (人)	80	192	655	2559	3486
割合	2.3%	5.5%	18.8%	73.4%	100.0%

①男女別の認知度

「広島県 熊野町をどの程度知っていますか」という設問に対して、男女別の割合をみると、「知っている」「少し知っている」「名前だけ知っている」と回答した割合はやや女性の方が多く、それぞれ 2.5%、6.9%、19.9% であった。〈図表 15〉

図表 15 熊野町の認知度 (男女別)

	知っている	少し知っている	名前だけ 知っている	名前も 知らない	(単位:人) 総計
男性	38	90	314	1333	1775
女性	42	102	341	1226	1711
総計	80	192	655	2559	3486

	知っている	少し知っている	名前だけ 知っている	名前も 知らない	(n)=3486人 総計
男性	2.1%	5.1%	17.7%	75.1%	100.0%
女性	2.5%	6.0%	19.9%	71.7%	100.0%
総計	2.3%	5.5%	18.8%	73.4%	100.0%

②年代別の認知度

「広島県 熊野町をどの程度知っていますか」という設問に対して、年代別の割合をみると、「知っている」「少し知っている」と回答した割合は 20 代、30 代がやや多かった。特に、20 代の「知っている」「少し知っている」の割合が最も多く、それぞれ 3.6%、7.0% で約 1 割強が熊野町を知っていると回答している。一方で「名前も知らない」と回答したのは 253 人の 76.9% で 70 代の次に多い (10 代は標本数が少ないため除く) 多い結果であった。20 代は特に熊野町の認知度の格差が見られた。

また、「名前だけ知っている」という回答が多かったのは 40 代、50 代、60 代で、それぞれ 21.5%、20.1%、20.2% と 2 割以上の人が名前を知っている結果であった。

図表 16 熊野町の認知度（年代別）

(単位:人)

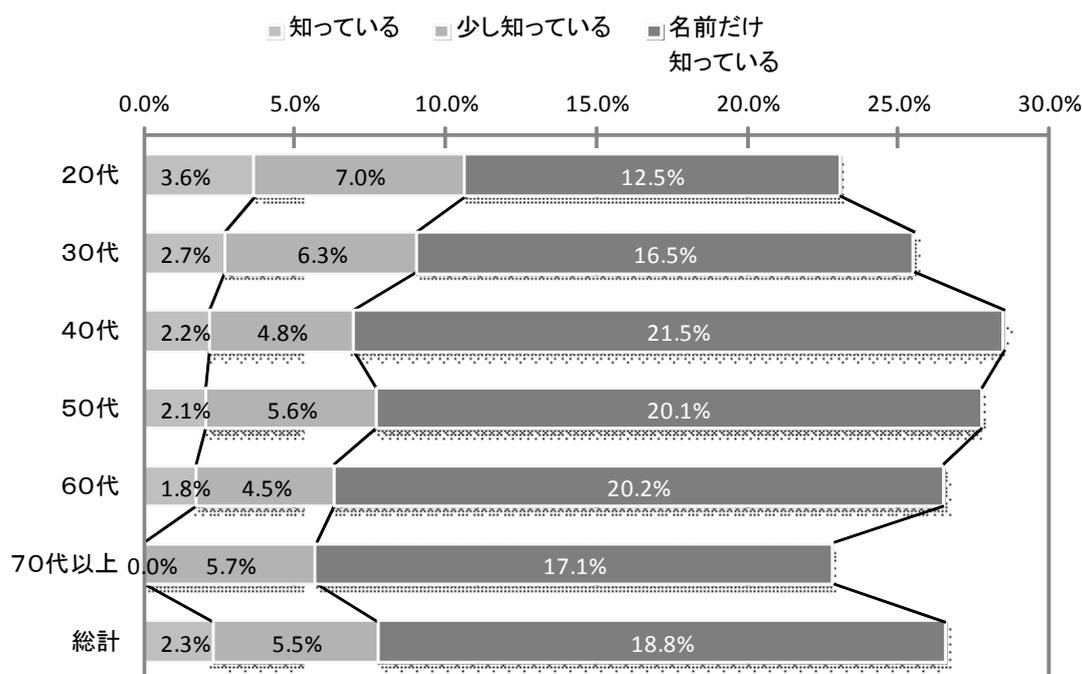
	知っている	少し知っている	名前だけ 知っている	名前も 知らない	総計
10代(18,19歳)	0	0	0	19	19
20代	12	23	41	253	329
30代	22	51	133	601	807
40代	23	51	229	760	1063
50代	16	43	154	554	767
60代	7	18	80	291	396
70代以上		6	18	81	105
総計	80	192	655	2559	3486

(n)=3486人

	知っている	少し知っている	名前だけ 知っている	名前も 知らない	総計
10代(18,19歳)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
20代	3.6%	7.0%	12.5%	76.9%	100.0%
30代	2.7%	6.3%	16.5%	74.5%	100.0%
40代	2.2%	4.8%	21.5%	71.5%	100.0%
50代	2.1%	5.6%	20.1%	72.2%	100.0%
60代	1.8%	4.5%	20.2%	73.5%	100.0%
70代以上	0.0%	5.7%	17.1%	77.1%	100.0%
総計	2.3%	5.5%	18.8%	73.4%	100.0%

熊野町を認知している（「知っている」「少し知っている」「名前だけ知っている」という回答の合計）割合<図表 17>が最も多かったのは40代で28.5%、次いで50代が27.8%、60代が26.5%であった。最も認知度が低いのは70代で22.9%という結果であった。

図表 17 熊野町の認知度（年代別__認知合計）



③年収別の認知度

「広島県 熊野町をどの程度知っていますか」という設問に対して、年収別の割合を見たところ、「知っている」と回答した割合は 500 万円未満がやや多かった。「少し知っている」と回答した割合は、800 万円以上 1,000 万円未満及び、1,000 万円以上に多く、それぞれ 6.3%、6.9%であった。また、300 万円以上 500 万円未満も 6.5%と多い回答結果であった。高級品である「熊野筆」の産地であることから、年収の高い層の認知度が高いという仮説があったものの、必ずしもそうとは言えない結果であった。

図表 18 熊野町の認知度（年収別）

(単位:人)

	知っている	少し知っている	名前だけ 知っている	名前も 知らない	総計
300万円未満	18	27	122	487	654
300万円以上500万円未満	28	56	165	606	855
500万円以上800万円未満	17	45	171	650	883
800万円以上1,000万円未満	3	20	54	243	320
1,000万円以上	8	24	66	248	346
わからない・答えたくない	6	20	77	325	428
総計	80	192	655	2559	3486

(n)=3486人

	知っている	少し知っている	名前だけ 知っている	名前も 知らない	総計
300万円未満	2.8%	4.1%	18.7%	74.5%	100.0%
300万円以上500万円未満	3.3%	6.5%	19.3%	70.9%	100.0%
500万円以上800万円未満	1.9%	5.1%	19.4%	73.6%	100.0%
800万円以上1,000万円未満	0.9%	6.3%	16.9%	75.9%	100.0%
1,000万円以上	2.3%	6.9%	19.1%	71.7%	100.0%
わからない・答えたくない	1.4%	4.7%	18.0%	75.9%	100.0%
総計	2.3%	5.5%	18.8%	73.4%	100.0%

④地域別の認知度

「広島県 熊野町をどの程度知っていますか」という設問に対して、地域別の割合を確認した。43 都道府県のうち、標本数の多い関東圏の一都三県および広島県のみを県単位で集計し、それ以外は地域単位で 14 地域別に集計を行った。〈図表 19〉「知っている」と回答した割合は当然ながら広島県で 26 人（43.3%）と最も多く、次いで中国地方が 6 人（6.3%）、四国地方が 4 人（4.9%）、関西地方が 11 人（2.5%）であった。「知っている」「少し知っている」と回答している割合は、関西以南（関西、中国、四国、九州・沖縄）でやや多い結果であった。一方で「名前だけ知っている」と回答した割合は関東圏以南で多く、北関東、埼玉県、神奈川県、東京都、そして北海道でやや多い結果であった。また、「名前も知らない」と回答した割合が最も多かったのは関西で 81.4%と 8 割以上の人に認知されていないという結果であった。

図表 19 熊野町の認知度（地域別）

(単位:人)

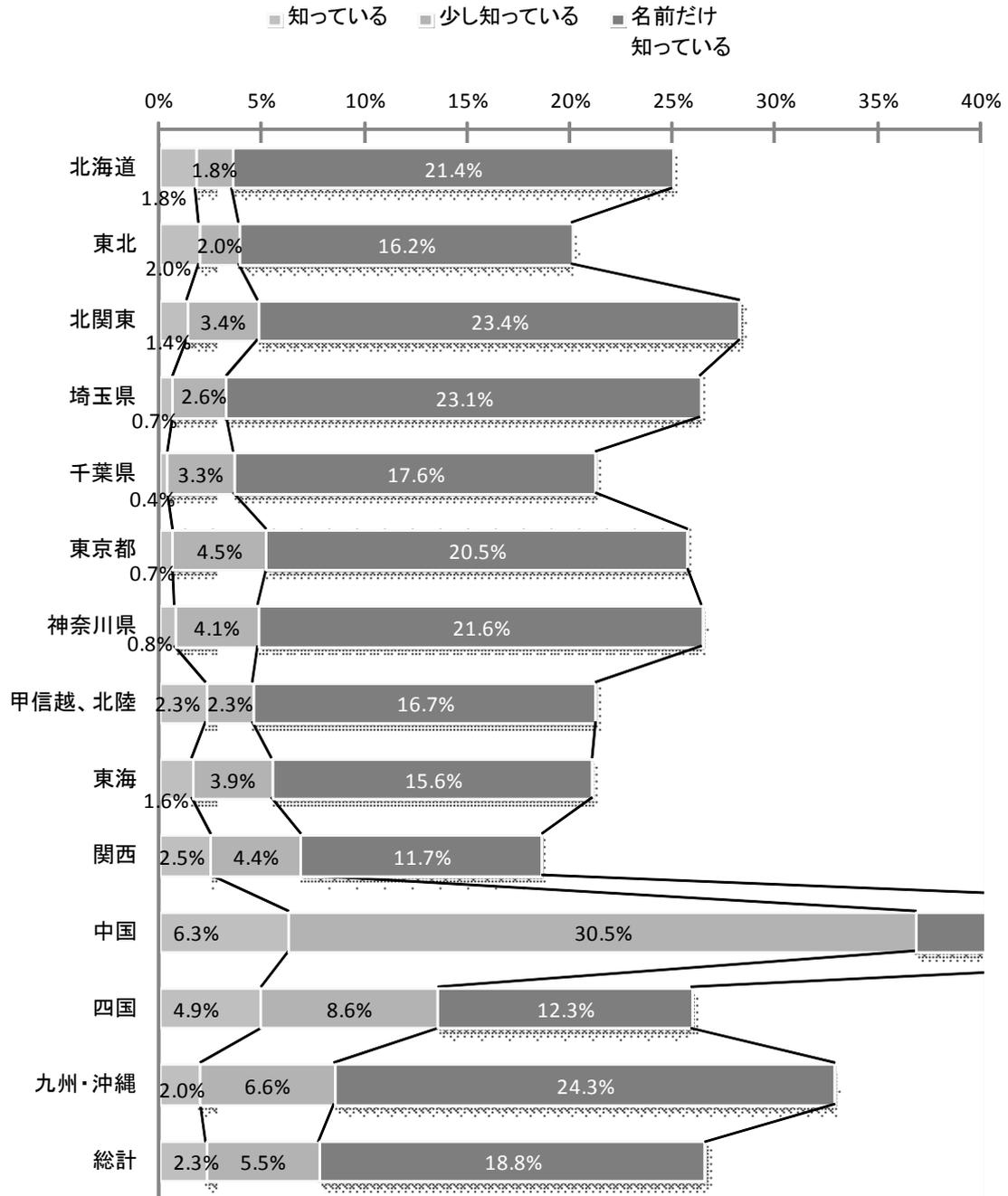
	知っている	少し知っている	名前だけ 知っている	名前も 知らない	総計
北海道	2	2	24	84	112
東北	4	4	33	163	204
北関東	2	5	34	104	145
埼玉県	2	8	71	226	307
千葉県	1	9	48	215	273
東京都	4	27	122	442	595
神奈川県	3	16	85	289	393
甲信越、北陸	4	4	29	137	174
東海	5	12	48	243	308
関西	11	19	51	354	435
中国	6	29	24	36	95
広島県	26	30	2	2	60
四国	4	7	10	60	81
九州・沖縄	6	20	74	204	304
総計	80	192	655	2559	3486

(n)=3486人

	知っている	少し知っている	名前だけ 知っている	名前も 知らない	総計
北海道	1.8%	1.8%	21.4%	75.0%	100.0%
東北	2.0%	2.0%	16.2%	79.9%	100.0%
北関東	1.4%	3.4%	23.4%	71.7%	100.0%
埼玉県	0.7%	2.6%	23.1%	73.6%	100.0%
千葉県	0.4%	3.3%	17.6%	78.8%	100.0%
東京都	0.7%	4.5%	20.5%	74.3%	100.0%
神奈川県	0.8%	4.1%	21.6%	73.5%	100.0%
甲信越、北陸	2.3%	2.3%	16.7%	78.7%	100.0%
東海	1.6%	3.9%	15.6%	78.9%	100.0%
関西	2.5%	4.4%	11.7%	81.4%	100.0%
中国	6.3%	30.5%	25.3%	37.9%	100.0%
広島県	43.3%	50.0%	3.3%	3.3%	100.0%
四国	4.9%	8.6%	12.3%	74.1%	100.0%
九州・沖縄	2.0%	6.6%	24.3%	67.1%	100.0%
総計	2.3%	5.5%	18.8%	73.4%	100.0%

広島県民を除いた地域別に見てみる。すなわち、地域外の人からどの程度認知されているかを見ると、熊野町を認知している（「知っている」「少し知っている」「名前だけ知っている」という回答の合計）割合＜図表 20＞が最も多かったは中国地方で 62.1%、次いで九州・沖縄地方で 32.9%、北関東圏で 28.3%、神奈川県 26.5%の順であった。一都三県の中では神奈川県（26.5%）、埼玉県（26.4%）、東京都（25.7%）の順で、千葉県がやや少なく 21.2%であった。関東圏での認知度の違いは、テレビや物産展などの影響や、銀座にオープンしている「広島ブランドショップ TAU」の効果なども考えられる。その他、昨今積極的に実施していた交通広告の効果や、生協などでの良品専門販売戦略などの効果測定と合わせて地域別の認知度を深く分析していくことが望ましい。ちなみに、最も認知度が低かったのは関西地方で 18.6%、次いで東北地方で 20.2%であった。

図表 20 熊野町の認知度（地域別_認知合計）



(3) 熊野町のイメージ

「広島県 熊野町にどのようなイメージを持っていますか」という設問に対して、以下のような回答結果となった。回答の対象者は熊野町を「知っている（少し知っている、名前だけ知っているも含む）」と回答した 927 人である。（回答は複数回答）〈図表 21〉

図表 21 熊野町のイメージ

	「イメージがある」と回答した人 (n=927)		熊野町の認知度別 「イメージがある」と回答した人		
			知っている	少し知っている	名前だけ知っている
			(n=80)	(n=192)	(n=655)
歴史・文化のまち	271	29.2%	38	89	144
観光・レジャーのまち	114	12.3%	13	26	75
学術・芸術のまち	78	8.4%	23	31	24
環境にやさしいまち	54	5.8%	5	13	36
デザインやセンスの良いまち	28	3.0%	5	15	8
国際交流のまち	20	2.2%	4	12	4
住民参加のまち	16	1.7%	2	4	10
生活に便利・快適なまち	14	1.5%	0	4	10
スポーツのまち	8	0.9%	2	2	4
教育・子育てのまち	8	0.9%	1	1	6
健康増進・医療福祉のまち	5	0.5%	0	0	5
IT・先端技術のまち	5	0.5%	0	2	3
防犯・防災に強いまち	4	0.4%	1	0	3

熊野町を知っていると回答した 927 人の中で 271 人 (29.2%) が「歴史・文化のまち」のイメージを持っており、最も多い結果であった。次に「観光・レジャーのまち」で 114 人 (12.3%)、「学術・芸術のまち」が 78 人 (8.4%) という結果であった。

また、熊野町の認知度に差があるとイメージに違いが出るかを確認するために<図表 21>の右側に認知度別の回答数を記載した。同人数をそれぞれの属性の母数で除算し、その割合を算出して違いを比較したのが<図表 22>である。すなわち、熊野町を「知っている」と回答した 80 人のうち、38 人 (47.5%) が「歴史・文化のまちのイメージを持っている」と回答しているという結果である。この比較は、熊野町を「知っている人」と「名前だけ知っている人」とで、イメージに差があるのか (あるいはないのか) を確認するためである。差を分かりやすくするために、折れ線グラフにて差 (知っている人の回答割合 - 名前だけ知っている人の回答割合) を掲出した。

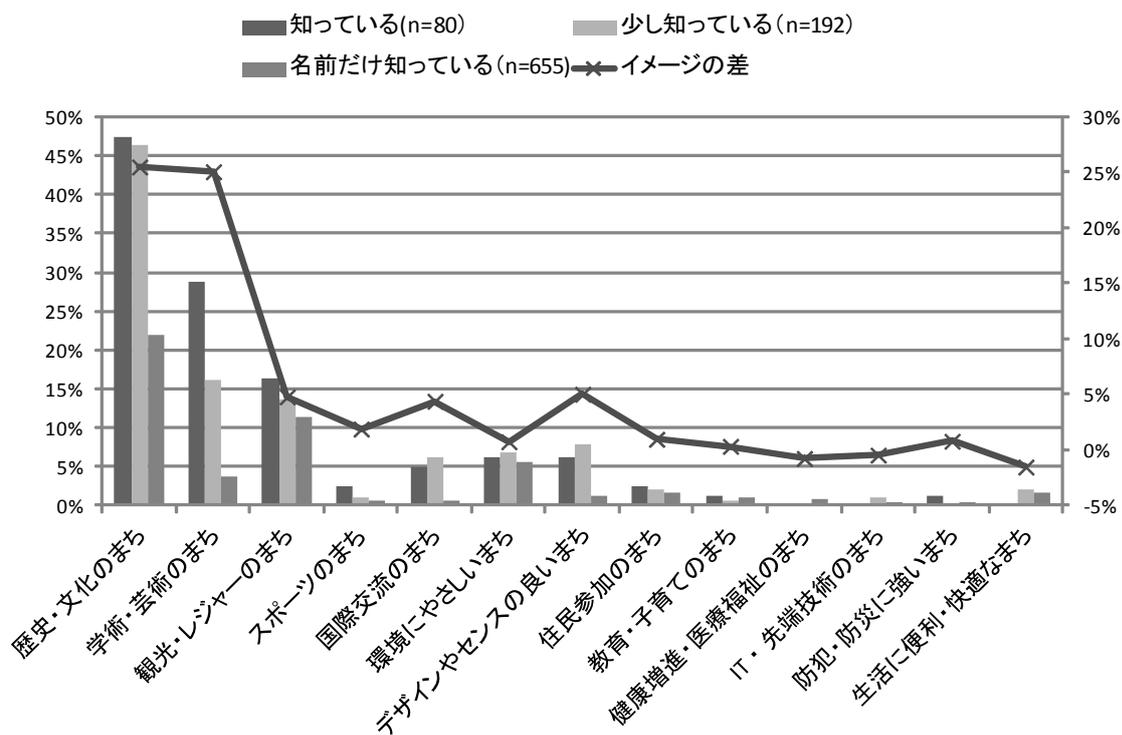
その結果、最もイメージに差がでたのは「歴史・文化のまち」と「学術・芸術のまち」である。熊野町を知っている人は、同イメージを持つ人がそれぞれ 47.5%、28.8%いるのに対し、熊野町を名前だけ知っている人からは、22.0%、3.7%しかいない。一方で、持っているイメージに差が少ないということは、熊野町の PR が適確に伝わっている可能性もあるが、それとは逆に全く異なったイメージを持たれている可能性もある。例えば、「観光・レジャーのまち」と「環境にやさしいまち」のイメージは、あまり差がない。これは、熊野町を良く知っている人からすると、熊野町はあまり観光・レジャーのイメージではないが、よく知らない人からすると観光・レジャーのイメージを持っているということである。世界遺産となっており全国的に有名な熊野古道との混同が懸念されている熊野町の PR で

あるが、この点が回答にも反映されていると考えられる。

また、広島市の郊外町として位置する熊野町であるものの、「教育・子育てのまち」というイメージは熊野町を知っている人からもほとんど持たれていない。その他、健康増進や生活に便利など、郊外町としての地域外への認知度が低い傾向が見られた。同アンケートは冒頭でも記載したが、インターネットアンケートであることから参考値として捉えるべきであるが、それでも上記の傾向は、今後の熊野町のまちづくりや観光施策の課題として十分参考となる。熊野町が住環境として近隣市町と比較した場合に、何を優位とするか大きな課題が浮き彫りにされた結果と言える。

図表 22 熊野町の認知度別イメージ比較

	知っている (n=80)	少し知って いる (n=192)	名前だけ 知っている (n=655)
歴史・文化のまち	47.5%	46.4%	22.0%
学術・芸術のまち	28.8%	16.1%	3.7%
観光・レジャーのまち	16.3%	13.5%	11.5%
スポーツのまち	2.5%	1.0%	0.6%
国際交流のまち	5.0%	6.3%	0.6%
環境にやさしいまち	6.3%	6.8%	5.5%
デザインやセンスの良いまち	6.3%	7.8%	1.2%
住民参加のまち	2.5%	2.1%	1.5%
教育・子育てのまち	1.3%	0.5%	0.9%
健康増進・医療福祉のまち	0.0%	0.0%	0.8%
IT・先端技術のまち	0.0%	1.0%	0.5%
防犯・防災に強いまち	1.3%	0.0%	0.5%
生活に便利・快適なまち	0.0%	2.1%	1.5%



(4) 熊野筆の認知度推察

「広島県 熊野町にどのような魅力があると思いますか」という設問に対して、以下のような回答結果となった。回答の対象者は熊野町を「知っている（少し知っている、名前だけ知っているも含む）」と回答した 927 人である。（回答は複数回答）〈図表 23〉

熊野町を知っていると回答した 927 人の中で 181 人（19.5%）が「海・山・川・湖などの自然が豊か」な点に魅力があると回答しており、最も多い結果であった。次に「優れた伝統的技術がある」で 156 人（16.8%）、「買いたい土産や地域産物がある」が 105 人（11.3%）という結果であった。「海・山・川・湖などの自然が豊か」な点に魅力があると回答した人の多くは、先述した熊野古道との混同の可能性が見られる。特に、熊野町を「名前だけ知っている」と回答した人の回答者が多い（122 人）ことから、その可能性が高いと言える。一方で、熊野町を「知っている」「少し知っている」人の回答者が多かったのが、「優れた伝統的技術がある」「買いたい土産や地域産物がある」である。同項目を回答した人は「熊野筆」を知っており、地域の伝統技術であり産物であるという認識である可能性が高い。全国レベルで見た場合、およそ 2 割弱の認知度があると推察ができる。

図表 23 熊野町の魅力

	「魅力がある」と回答した人 (n=927)		熊野町の認知度別 「魅力がある」と回答した人		
			知っている (n=80)	少し知っている (n=192)	名前だけ知っている (n=655)
海・山・川・湖などの自然が豊か	181	19.5%	15	44	122
優れた伝統的技術がある	156	16.8%	22	68	66
買いたい土産や地域産物がある	105	11.3%	26	48	31
魅力的な伝統芸術、祭り、イベントがある	91	9.8%	17	25	49
魅力的な街並みや歴史建造物がある	86	9.3%	8	21	57
歴史人物、著名人、職人などにゆかりがある	73	7.9%	8	20	45
地域を代表する産業や企業がある	52	5.6%	4	24	24
魅力的な温泉やレジャー施設・公園などがある	36	3.9%	5	6	25
魅力的な美術館・博物館がある	30	3.2%	7	10	13
人のよさや優しさ、おもてなしがよい	29	3.1%	4	9	16
食事がおいしい	20	2.2%	4	2	14
泊まりたい宿泊施設がある	17	1.8%	4	2	11
スポーツの参加・観戦が楽しめる	9	1.0%	3	2	4
魅力的な商店街や店舗がある	8	0.9%	2	2	4
道路や交通の便がよい	3	0.3%	1		2
この中にはない	436	47.0%	16	49	371

第4章 法政大学&熊野町連携講座の実施

1. 講義概要と目的

(1) 概要

- 実施地域：広島県熊野町
- 講座タイトル：「法政大学連携事業 熊野町市民講座」
- 対象者：熊野町商工会青年部を中心とした若手
- 実施日時：(第1回)平成26年6月26日(木)
(第2回)平成26年7月24日(木)
(第3回)平成26年10月21日(火)(視察)
- 実施場所：熊野町商工会2階会議室
- メンバー：岡本義行(法政大学教授)、中島由紀(法政大学地域研究センター 客員研究員)、山田喬(法政大学地域研究センター リサーチアソシエイト)

<講義の全体構成>

テーマ	回数	内容	詳細
地域の課題発見と課題解決手法	第1講 (6月26日)	熊野町の地域資源は何か?	目標：自分たちの地域の現状を、データに基づいて把握。政策の背景を知る。
	第2講 (7月24日)	地域産業イノベーションには何が 必要か?	
先進事例の視察	第3講 (10月21日)	先進事例の視察	目標：他地域、他企業をみることで、自分たちのポジションを客観的に認識する。

(2) 目的

熊野町商工会青年部ではこれまでも定期的に研修会を実施しているが、本年度は法政大学との連携講座との位置づけにすることにより、全員のスキルアップと活気あるまちづくりのための商工会の役割について、より大局的な視点で考える機会として実施する。地域住民の自立的な地域課題解決に向けた活動を促進するために、まずは本講座を契機に地域に対しての課題意識を醸成し、自発的に活動する必要性の芽生えを促すことを目的としている。特に、地域で発言力の強い商工会の若手メンバーを対象に意識変化の契機となることを目的としている。

また、同会本部が毎年実施している視察研修については、本年度は本講義との連動型として設計した。“まちづくり”をテーマとし、連携講座で考えた問題意識を基に参考となる先進地で研修を行う。これらの一連の機会提供により、最終的には若者を中心とした事業が計画できるよう、青年部以外の会員や一般住民も巻き込んだ取り組みを模索する。

2. 講義内容

< 第 1 回目 >

■ 講師：岡本義行（法政大学教授）

■ データ発表：中島由紀、山田喬

■ 参加者：28 名

18:30～18:33 挨拶
18:33～19:00 地域活性化とは
19:00～19:15 データからみる熊野町の課題
19:15～19:50 グループディスカッション
19:50～19:57 発表
19:57～20:00 まとめ

< 講義概要 >

まずは、岡本教授より昨今の日本の地域の状況を講義した。近い将来の人口減少、高齢化に対し、多くの自治体が消滅する危機に瀕している状態であること、自治体が生き残るためには何が求められているのか、日本全体の課題意識について講義を受けた。その後、「熊野町の新たな地域資源発掘」の基礎統計データ分析を法政側より発表し、それに対して受講生が自分で考え意見を発表する場を設けた。

最後は「熊野町をげんきなまちにするための方法」をテーマにグループで話し合いをしてもらい、各グループの発表と意見交換を行った。全 4 グループからは、以下のような課題と意見が出された。

（1 班）

統計資料について

- ・「筆の都」なのに製造業の売上が少ない。
- ・男性は、町外へ仕事に出て、女性がパートなどで筆製造の事業所で働いている。所得控除の関係もあり、年収 103 万円以内に収まるよう仕事をしているのではないか。
- ・軌道系のアクセスはないが、広島市、呉市、東広島市に囲まれている立地から、ベッドタウン化している。



講義の様子（第 1 回）



初回講義の後に実施した懇親会の様子。懇親会では当日の講義内容をうけ、気軽な意見交換がなされた

今後の取組み

・人を増やすには、所得の増加が必要であるが、他市町では20年定住で家や土地を取得することが出来る施策を展開している。町の定住促進補助金を他市町と比較してもっと魅力的なものにしてはいかがか。また、PRが不足しているのではないか。

- ・子育て支援の充実。
- ・町HPの魅力不足（「ふでりん」を全面に出すなど、とっつきやすい感じに）
- ・PR隊を結成し、You tubeなどで発信する。（県の「おいしい！広島県」、安芸太田町の「AKO」みたいな・・・）

筆に関する取組

・「筆」に関するイベントが不足している。

（例 メイクを目指す人向けのイベントで、筆製造会社の社長等がモデルとなってメイクに挑戦。コンテストを開催）

- ・筆の里工房周辺に子どもが楽しめる場所を設ける。（アンパンマン、ふでりん）
- ・筆の里工房周辺に道の駅を設置し、地元の野菜等も販売する。
- ・筆にまつわる付属品、コラボレート（例 筆の柄を有田焼などで作成）
- ・ビューティーコロシアムの建設（ここに来れば美しくなれる）。メイク、ヘア、ファッションのコーディネートをしてくれる。⇒各分野を今後けん引する若者の育成。

（2班）

統計から見える熊野

- ・町外への労働者が多い
- ・ベッドタウン化
- ・坂町の第1次産業への数値が異常値だと思う。それを平均値に用いるのはおかしい。
- ・サービス業が繁栄されてない。
- ・このようなデータで偏差値を出されても信用できないし、ありえない。

熊野町を元気にするには？

- ・若い世代の人口増加
- ・筆のPRが行き届いてない(男性陣に対して)
- ・深原造成地の有効活用(運送業の誘致など)

（3班）

グループ内の意見

- ・総生産の資料を見て、他市町と比較して人口は決して少なくないが、総生産が極端に

少ないため、町内から広島市や呉市などに働きに出る、いわゆるベッドタウンの位置づけとなっている。

・この数値から、げんきなまちにする”ための方向性として、①ベッドタウンとしての地域性を活かし、人口を増やして住みやすいまちづくりを行う、②総生産を増やすために、町内企業を活性化や企業誘致を行うことの2点が考えられる。

・新聞報道などであった、消滅する自治体などの問題から、人口を増加・維持することが必要であるが、熊野団地や新宮苑団地は土地が狭く、建築基準法などの制約により2世帯住宅がつくりにくい現状も人口減の要因となっている。

・将来の熊野町像を考え、①の住民みんなが住みやすいまちづくりを行うことでげんきなまちになると考える。

・その方策としては、子供を中心とした施策に力を入れていきたい。まずは現在町にも多くの子育て施策があり、他市町と比較しても劣ってはいないと考え。そこで、現在の子供に対する施策の適切なPRが必要と考える。

・また、町内の子育て事情を的確に把握するためにも、幼稚園、小中学校など、各年代の奥様方の意見を、PTAなどを活用して聞き、課題を見つけていくことが必要と考える。

・このような、子供を中心とした施策により、住みやすいまちづくりを行い、人口を増やしていくことで、間接的に飲食業、保育、スーパーなどの第3次産業も活性化し、総生産も増加して行けばと考える。

(4班)

グループ内の意見

- ・筆に頼りすぎ
- ・町内事業所の生産が低いのは大きな企業がないからではないか
- ・深原造成地を活用したい(道も良くなるので運輸業など)
- ・立地条件は悪くないが、ベッドタウン化していてサラリーマンが多い
- ・サービス産業に可能性があるのではないか
- ・資源のある産業に力を入れるべき
- ・里山資本主義を真似る、林業に可能性があるのではないか
- ・筆の里工房付近に道の駅や軽食の飲食店を建設し、AKBのようなPR隊を結成してアピール

・竹原市のように町並み保存

・製造業は生産までに時間がかかるので、やはりサービス業に注目すべき

<第2回目>

■講師：岡本義行（法政大学教授）

■資料準備補助：中島由紀、山田喬

■参加者：26名

18：30～18：33 挨拶

18：33～19：30 これからの“まちづくり”に必要なこと

19：30～19：50 グループディスカッション

19：50～19：57 発表

19：57～20：00 まとめ

「地域産業イノベーションの講義とした。成功事例の特徴として、自治体主導型ではなく民間主導型の新しい視点を持ったビジネスプランの創出が挙げられる。この点を鑑みて、熊野町ヨーンには何が必要か？」をテーマに、成功事例を数件紹介した。特に、徳島県上勝町「株式会社いろどり」や山口県萩市「萩シューマーと」の活動から、その成功要因には何があるのかを考にどのように産業創出すべきか、そのために何が必要かをグループで話し合った。

全5グループからは、以下の課題が中心としてあがってきた。

- ①「筆」産業以外の資源を洗い出す必要性
- ②町内の意識統一（行政と町民との意識の乖離）
- ③町外に対する「顧客」「市場」意識の必要性 など

次回は、今回事例で挙げた「萩シューマーと」を実際に視察し、ビジネスモデルの構築課程などをヒアリングする予定である。

■講義資料

<p style="text-align: center;">これからの“まちづくり”に 必要なこと</p> <p style="text-align: center;">法政大学大学院政策創造研究科 岡本義行</p>	<p style="text-align: center;">はじめに</p> <p style="text-align: center;">地域の所得格差 さまざまな地域活性化と呼ばれる活動 地域資源は人材？ 代表的な地域活性化事例 地域活性化、産業振興、人材育成 集合的地域財という産業基盤</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

一人当たり県民所得(2009)

- 1位 :東京 3907千円
- 2位 :愛知 3086
- 3位 :大阪 2870
- 全国平均 2790
- 45位 宮崎 2068
- 46位 沖縄 2045
- 47位 高知 2017

一人当たりGDP(USドル:2010)

- 2位 ノルウェー 84,443
- 6位 デンマーク 56,147
- 8位 スウェーデン 48,874
- 10位 オランダ 47,172
- 14位 フィンランド 44,488
- 16位 日本 42,820

まちづくり

- レニングラード ⇒ サントペテルブルク
- まちづくり ⇒ 何が変わる？
- まち＝地域 が変わるとは？
- 熊野町や伊達市が“つくられる”とは？
- “つくる”ものは？ “つくられるもの”は？
- 京都の伝統と革新:山本八重、山本覚馬
- 女紅場、同志社英学校、..

地域活性化とは？

- 所得の上昇と雇用の増加が目標？そのためには？
- 賑わいか？:多くの観光客？
- さまざまな地域活性化の取り組みは何をもたらすのか？→「よさこい」、「B級グルメ」、夕張のような「テーマパーク」
- 多くの施策や活動が短期的な地域活性化？
- 中長期的な道筋を描くことが不可欠ではないのか？
- 主要な産業の育成？

地域活性化と呼ばれる多様な活動

- 集客型
- 商店街振興型
- ライフライン型
- ビジネス型
- まちづくり型

地域活性化の目的

- 道路、橋、港の建設
- 企業や産業の育成、雇用の創出
- コミュニティの活性化
- 文化の振興
- 観光の振興
- 流入・滞留人口の増加

馬路村

- 人口:1000(H25)
- 世帯数:450
- 山林⇒ユズの村:柚子の商品開発
- 馬路村活性化協議会
- 住民参加
- 高齢者が企業家に

馬路村



馬路村



上勝町:いろいろ

- 人口:1853(H24)
- 世帯数:864
- みかん⇒葉っぱ
- 横石氏と農協
- 高齢者の活性化

上勝町



いろいろ



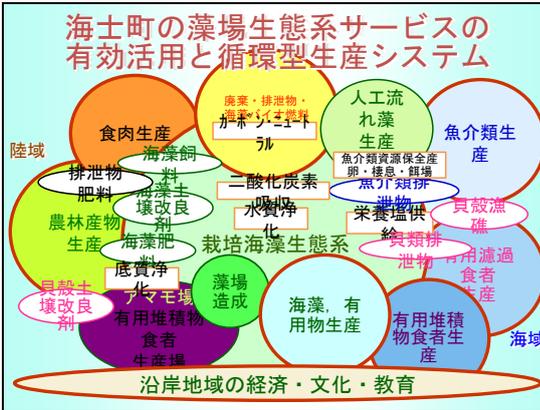
隠岐島海士町

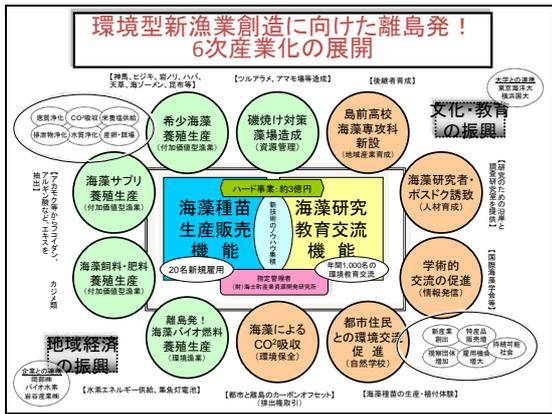
- 人口:2343(H24)
- 世帯数:1160
- 漁業の6次産業化
- 海藻の資源化
- 山内町長と町役場
- Iターン人材300人

海士町



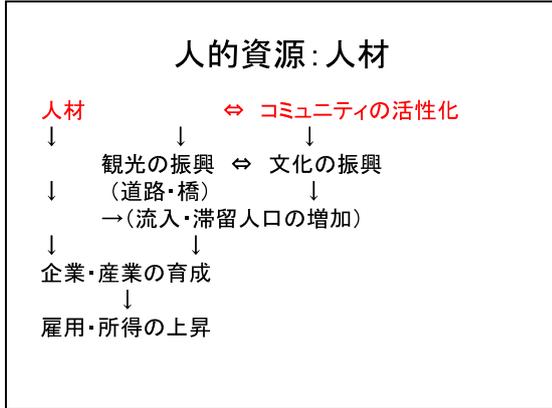
海士町





地域資源は何か？

- どのような資源もそれ自身では資源でない。
- それを活用できて資源となる。
- 活用できる人材こそ重要である。→「葉っぱも資源」となる。
- イノベーションが必要：技術や市場の発見ができるか？
- 地域外のネットワークや知識が前提となる。
- 事業を構想する人材の必要性。



人材の役割

- 地域資源を蓄積し活用するのは人材
- 技術、知識、ノウハウ：教育
- ⇒個人の能力
- 地域の競争力：個人の集合
- 個人と個人との関係

ウオッチ・ヴァレー

- ローレックス、オメガ、ティソー
- スイスとフランスの国境に広がるジュラ山脈
- マルティンルターと宗教改革
- デジタル化の危機
- どのようにブランド化したか？
- 国際的ビジネスの展開：人材の育成と招請
- 多様な産業の誕生

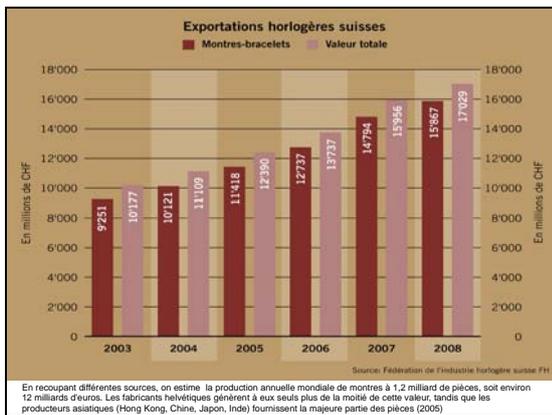


製造業









精密機械からマイクロ技術へ

From crisis to success



ジュラの時計史

- 1517年 マルチン・ルター 宗教改革
- カルヴァン: ユグノー派の職人がジュラ山中に逃げ込む
- 時計産業の勃興
- ヌーシャテル大学に時計研究所 (LRH) (1921)
- デジタル革命による打撃
- スウッチによる再建と機械式時計の復興: オメガ、ロレックス、ロンジン

伝統的な地域資源は時計技術

新しい地域資源は精密機械技術

MICROTECHNIQUE
L'aventure du toujours plus petit

製造された
最初の乳製品
乳製品 (1869年)

1880-90年の拡張後の
ファブール工場

大正初期の「ネスレ株式会社」





リサーチ・トライアングルとは

- 高等教育機関や研究所が集中する学術都市
- ノースカロライナ州立大学(ローリー)
- デューク大学(ダーラム)
- ノースカロライナ大学(チャペルヒル)
- 大企業の研究機関の立地

リサーチ・トライアングルにおけるバイオ企業の誘致と産業育成

- 繊維産業の衰退→バイオ産業の育成
- アメリカ・ノースカロライナ州: ノースカロライナ州立大学、デューク大学、ノースカロライナ大学
- 人材育成プログラム: 130億円
- 企業は卒業生の積極的雇用で、3年間で1万人の雇用増加
- 1200億円の税収増
- 講師は企業から派遣
- 受講者は5000人、授業料は年額15万円
- 新しい企業誘致の方法

リサーチ・トライアングル



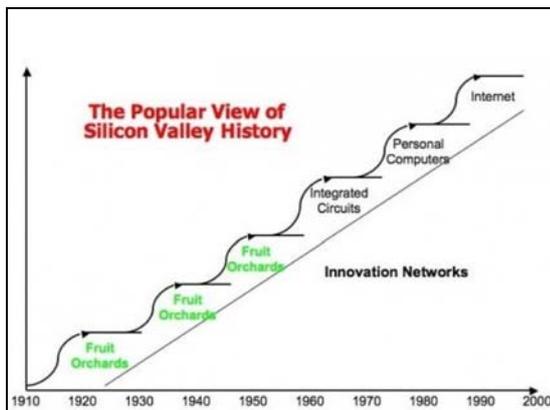
ローリー・ダーラム・ケリー広域都市圏、および広域都市圏を構成する各都市圏・小都市圏の位置
 ダーラム・チャペルヒル都市圏
 ローリー・ケリー都市圏
 ダン小都市圏

シリコンバレーの人的集合



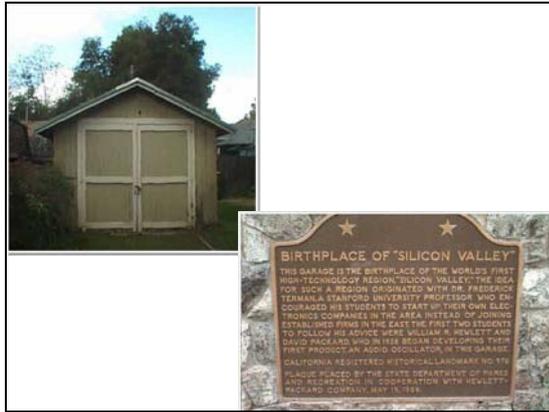
産業集積の進化

- 第一段階: スタンフォード大学、ヒューレットとパッカードによるシリコンバレーの誕生→放送用機器、オシロスコープ?
- 第二段階: 軍需産業: レーダー
- 第三段階: 半導体産業、ショックレー、フェアチャイルド
- 第四段階: IT産業
- 第五段階: バイオ産業: バイオマティックス



シリコンバレーの歴史

- スタンフォード大学(パロアルト)
- フレデリック・ターマン教授:「シリコンバレーの父」
- ヒューレット & パッカード⇒ガレージでベンチャービジネス:HP社
- オシロスコープ



シリコンバレーの企業

- アドビ
- AMD
- アップル
- シスコシステムズ
- グーグル
- ヒューレットパッカード
- Intel
- オラクル
- Sun
- シマンテック
- Yahoo

シリコンバレーのコミュニティ

- シリコンバレーコミュニティとは？
- コミュニティとしての特徴
- <ベンチャービジネス、エンジェル、VC>
- <シリコンバレーの進化>
- →文化やルールの共有？
- 文化やルールとは？
- 情報や技術の共有？

スマートバレー公社1

- 米国カリフォルニア州シリコン・バレー地区の非営利団体。1980年代後半から90年代初めにかけて、経済が停滞状態に陥ったシリコン・バレーを活性化させるため、現地の企業、自治体、教育機関のリーダーが集まって作ったジョイント・ベンチャー「シリコンバレー・ネットワーク」によって93年に設立された。
- 新技術の同地域への普及促進を図り、地域経済を活性化させることを活動目的としていた。日本でも地域経済の発展のモデルとして注目されたが、設立から5年後の1998年には、当初の目的を達成したとして活動を終了している。

スマートバレー公社2

- 米カリフォルニア州で地域情報化活動を進めていた非営利団体「スマートバレー公社」。93年にシリコンバレーで結成され、教育、福祉、医療など各方面で電子コミュニティ実現のための活動を展開している。電子商取引などの基幹プロジェクトのほか、支援プロジェクトを進めた。
- 日本にも、スマートバレー・ジャパンが96年9月に旗揚げした。

スマートバレー公社3

- 今あるネットワークをつなぎとめるだけでなく、より良い人材をさらにプールに集める施策
- 貪欲であったシリコンバレーの人々は地域貢献の重要 ⇒企業市民的
- 「技術フォーラム」と呼ばれる勉強会 ⇒新しいアイデアを、気があったもの同士、「ムーンライト・ワーキング」⇒会社が終わってから独自の仕事として

シリコンバレー

- スタンフォード大学やカリフォルニア大学の知
- 技術や経営能力
- 独自の人的ネットワーク⇒コミュニティの形成
- 独自の文化やソーシャルキャピタル
- ガバナンスの存在
- 企業活動のインフラと基盤⇒イノベーション
- 内部ばかりでなく世界的なネットワーク

ドイツのルール工業地帯

- 石炭と鉄鋼からの転換: ノルトライン・ウエストファーレン州: ジュッセルドルフ、アーヘン、(ケルン)
- サービス産業: 展示会ビジネス
- 地域政策: 国⇒州⇒基礎自治体
- 地域政策の目標と企画
- 大学や研究所(マックス・プランク、フラウンホファー)の役割

旧産炭地

- 産炭地からの転換: アーヘン、チュセルドルフ
- 第二次世界大戦直後から石炭の将来を予測
- 大学と研究所の設置: AGIT
- 都市間連携
- インキュベーションと起業教育
- 公的資本による民営コンサル会社
- 海外企業の誘致

アーヘン・クラスター

コア・コンピタンス:

心臓血管治療
バイオテクノロジー
生体適合物質

大学、病院 & 研究機関

金融機関

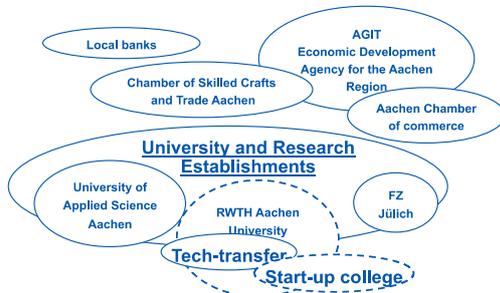
技術センターのネットワーク (5 箇所)

Cluster イニシアティブ (65 メンバー)

ルールの地域産業

- アーヘン: ドイツの旧ルール工業地帯: 石炭鉄鋼の衰退⇒大学の設置
- AGIT、大学、研究所
- 過去25年間に技術を基盤としたスタートアップは859社
- 直接に24,900の職を創出
- 41億ユーロの売上高
- 夕張との比較

Aachenのクラスター形成



いくつかの事例

- イタリア・トリノ: 自動車産業⇒三次産業
- イギリスのフォークランド: 「花」で飾る
- フランスのツールーズ: 航空機産業
- オランダのワーヘニンゲン: 食品産業
- 人材の招請、さまざまな機能の集積、多様な連携
- 長野県飯田市: 航空機産業の育成



人材の集積

- 人材の集積: アメリカ的!、メディコンバレー: スウェーデンとデンマーク、バーゼル(スイス、ドイツ、フランス)にまたがる地域⇒国際的
- 人材の育成: 多様な教育機会⇒大学
- 多様な教育と就職の機会の提供
- 一人当たり所得と学歴の相関⇒イノベーション

地域における人々の凝集力

- 定義: 地域 & 帰属感や価値観の共有
- 異なる価値観を持つ人々のガバナンス
- 二次的コミュニティ
- コンセンサスの形成
- コミュニティとしての協力や連携
- ソーシャルキャピタル

内発的発展

- 地域の競争力→産業と社会イノベーション
- 商品開発や生産性向上→経営力
- 地域としてのイノベーション
- 大学や研究所の活用による「知識産業化」
- 地域固有の資源の蓄積: 「集地的地域財」
- クリエイティブクラス→人材の育成と招請
- ソーシャルキャピタルと協力
- 教育と人材育成の仕組み→Learning Community

地域の優位性

- 人材の質: 教育や学習
- 人的ネットワーク: ソーシャルキャピタル
- 地域のガバナンス ⇔ 政策
- 文化
- 外部とのネットワーク

集地的地域財

- 従業員の職業教育
- 熟練した従業員と幹マネージャー
- 国内市場、国外市場に関する情報
- 新規市場に関する情報、契約、入札、規格に関する専門知識
- 資本やリスクキャピタルなど金融手法の活用
- 製品改良のためのR&Dの展開
- 新しい技術の利用法の取得と技術の助言

おわりに

- 地域活性化の核心は人材育成
- 地域による地域のための地域独自の政策形成能力
- 一次産業は地域活性化の基盤であり、製造業と区別する理由はない・・・植物工場や魚の陸上養殖
- 地域活性化はイノベーションと知識創造の世界
- イノベーションこそ先進国の生きる方向
- イノベーションの源泉は学力: 「考える力」

3. 視察の報告

◆実施概要

10月21日(火)

7:00/熊野町商工会・自治体職員(計17名)と合流
(車中/地域イノベーションの研修を実施する)

10:00/萩シーマーと(山口県萩市)視察

駅長・中澤さかな様のヒアリングと館内視察

午後:萩市内 観光資源視察(松下村塾、萩城城下町)

18:00頃/萩市内にて熊野町メンバーと解散

◆目的

これまで2回の講義で、地域資源のイノベーションおよび、新たな地域資源の発掘をテーマに商工会メンバーを中心に研修を実施してきた。今回は、地域資源を活かした新たな取り組み事例として「広島県・萩しーまーと」を訪れ実際のイノベーションのメカニズムを視察した。

◆内容と成果

長年、熊野筆のブランドで地域の産業を支えてきたが、近年同産業の低迷により地域内で新たな産業の可能性を模索している。これまで商工会の若手メンバーが中心となり、地域資源の活かし方、市場を変えることによるイノベーションの可能性を知り、熊野町での転用可能性の糸口を発見するための研修を実施してきた。今回は、研修中で成功事例として挙げた「広島県・萩しーまーと」を実際に視察し、駅長である中澤氏のブランド構築の考え方や実践方法を学んだ。実際の成功事例を目の当たりにし、またその実践者から話を聞いたことにより、参加者の意識向上が見られた。市場の見極め方、商品の差別化の方法、継続的な取り組む方法など、具体的な質問が挙がり、自社や自地域への転換の可能性を模索する姿勢が見られたことが大きな成果である。

参加者からは「熊野町の中だけを見ていては見逃すものが多い」「他地域からの視点や声を受け入れる姿勢が必要」などの能動的な意見が聞かれ、今後の商工会での活発な活動、他地域との意見交換の必要性など、具体化への意見が出された。

第5章 おわりに

“熊野町をげんきなまちにする”ために、具体的に何をしていけばいいのか。雇用と所得をどのように維持し拡大することが地域の課題であることは言うまでもない。経済的な条件だけではないが、それなしには人口増加はありえない。

本プロジェクトでは外部視点から熊野町の課題を概観した。熊野町自治体では、自地域の課題を4つ挙げていた。すなわち、①小売の縮小 ②既存の伝統産業である「熊野筆」の販売縮小 ③建設・土木産業の縮小 ④地域住民の連携の少なさ、といった結果である。まずは地域資源として人口、労働力、雇用の側面でマクロ視点での現状把握を行った。これは現状を数値的に確認したものとはいえ、自治体や地域住民が肌で感じている点と大きな認識のずれはなかった。しかしながら、他の近隣地域と比較して、熊野町が居住地として、十分な魅力が具体化されていないとも考えられる。

政府が各自治体に作成を求めた「総合版総合戦略」で詳細に議論されていると思われるが、現状のデータからみれば、主要産業である筆産業は市場の縮小と競合輸入品により、徐々に熊野町の市場は縮小すると予測される。高級品市場では今後も競争力を維持できるとしても、地域の地場産業としては現状のままでは雇用と所得は減少すると思われる。

伝統産業の産業集積が地域産業として生き残るためには、何らかの事業の転換やイノベーションが必要である。新潟県燕の金属産業や福井県鯖江の眼鏡フレーム産業は、日本では数少ない成功事例である。熊野町が地域としての生き残るためには、筆産業を基盤としながら、派生する「経路依存」的産業を育成することである。筆産業の技術や販路を活用した新産業の育成である。

もう一つの方向は製造業だけではなく、筆産業の市場までの流通業や関連産業を地域に取り込むことである。製造業の付加価値はそれほど高くはない。例え円安であっても、日本の全国で製造業の付加価値の限界に見え始めている。多くても50%程度である。そこでイタリアの産業集積のように、地域内にグローバルな事業を展開できる流通やマーケティングの関連機能を取り込むことが考えられる。そのことによって、雇用と所得を維持ばかりでなく、増加することも可能である。

地域産業の転換やイノベーションは知識の創発以外にはありえない。具体的には、第一に経営者の経営能力を強化することが条件となる。第二に、関連技術や地域の創出であり、高度な専門的人材の招請である。第三に、そのために大学や研究機関との本格的な連携、できれば設置・活用である。例えば、自動車関連産業を定年退職した人材の活用から始めることも考えられる。住宅地として熊野町は競争劣位にあることは示されたが、高齢者であっても高度専門的な雇用の場を提供できるとすれば魅力的な居住地として選択されることとなるだろう。今後は、現状のデータから浮き彫りにされた課題および可能性を視野に入れ、さらなる外部との協同による地域課題解決に向けた取り組みが期待される。